

フーコー主義会計研究の生成と展開 - 第1部

新谷 司*

要 旨

本論文全体の研究目的はフーコー主義会計研究が生成される段階（フーコー主義会計研究が特定の会計研究雑誌に最初に掲載される段階とその前後の段階）の状況を検討し、その生成されたフーコー主義会計研究及びその後展開されたフーコー主義会計研究の到達点と課題を検討することにある。このフーコー主義会計研究はその理論的源泉の相違により第一世代と第二世代に区分することができる。本論文の第一の目的は、フーコーの著作を理論的源泉とするフーコー主義会計研究の生成過程について明らかにすることである。第二の目的は、第一世代のフーコー主義会計研究に関する一定の評価（到達点と課題）を明らかにすることである。第三の目的は、第二世代のフーコー主義会計研究に関する一定の評価（到達点と課題）を明らかにすることである。第四の目的はフーコー及びフーコー主義者の著作と第一世代及び第二世代のフーコー主義会計研究を検討した諸論文において示された評価自体に関わる補足説明とその再検討を行うことである。本論文の分析形式は文献レビューである。

キーワード：フーコー，ホップウッド，AOS 誌

紙幅の都合により表題の論文「フーコー主義会計研究の生成と展開」を4部に分割する予定である。以下の目次はその第1部である本稿の目次であり、末尾の参考文献一覧は本稿に限定した参考文献一覧である。

はじめに

- 1 フーコー主義会計研究の生成と同研究に対する異議申し立て
- 2 フーコー主義会計研究の識別と世代区分
- 3 本論文の研究目的と分析形式
フーコー主義会計研究の生成
 - 1 ホップウッドの経歴
 - 2 社会的・組織論的会計研究の生成を促すホップウッドの取り組み
 - 3 フーコー主義会計研究の生成を促すホップウッドの取り組み
 - 4 会計研究雑誌に対するフーコーの影響

* 日本福祉大学福祉経営学部（通信教育）

はじめに

1 フーコー主義会計研究の生成と同研究に対する異議申し立て

1970 - 80 年代のイギリスを発祥地として約 30 年の歴史を持つ欧米の学際的会計学、または社会学的・組織論的会計学は、主に 3 つの主要な会計学、解釈会計学、フーコー主義会計学及びマルクス主義会計学から構成される。この 3 つの会計学はそれぞれ固有の社会理論及び組織理論を基礎としており、また当該諸理論もそれぞれ固有の存在論、認識論及び方法論を基礎としている (新谷, 2011b, pp. 169-177; 2011c, pp. 43-47)。

このうち本論文¹で取り上げるフーコー主義会計学は、ミッシェル・フーコー (M. Foucault) の著作を理論的源泉とする会計学であるが、ブルーノ・ラトゥール (B. Latour) の著作をその補完的な理論的源泉として利用する会計学もこれに含めている。本論文では、フーコーの著作に基づく会計学とフーコー及びラトゥールの著作に基づく会計学をフーコー主義会計研究と表現している。フーコーはフランスの心理学者・哲学者・歴史学者・社会学者であり、ラトゥールはフランスの科学社会学者・科学人類学者である。

このフーコー主義会計研究の生成とその発展及び国際化において先導的、指導的役割を果たしたのがアンソニー・ホップウッド (A. Hopwood) である。彼は、1970 年代後半よりフーコーの著作に関心を持ち、フーコーのアイデア (フーコーの理論的立場、研究方法及び概念など) をイギリスに導入し、それを発展させていく社会学者、哲学者等と連携して、フーコーの著作に基づく会計研究の構想を実現させ、同研究を生成・発展させる中心となっていく。ホップウッドはイギリスの会計学者である。

ホップウッドとともに、フーコーのアイデアを会計研究に導入し、浸透させていくことに努めたのは P. Miller である。彼は社会学領域のフーコー主義研究者として出発し、イギリスにフーコーのアイデアを導入して発展させることに貢献するが、会計学研究者として大学に所属し、フーコー主義会計研究の中心的研究者にもなる。Miller はイギリスの会計学者・社会学者である。

ホップウッドが 1976 年に創刊した会計研究雑誌、Accounting, Organizations and Society 誌 (以下 AOS 誌と略称) は、フーコー主義会計研究を含む新興の社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載するという他の会計研究雑誌には見られない編集方針を採用した。また AOS 誌はフーコー主義会計研究を社会的・組織論的会計研究における刷新的研究とみなし、それを優先的に掲載する編集方針を採用した。現在同誌は社会学的・組織論的研究が投稿される最も歴史のある会計研究雑誌となっている。

社会学的・組織論的研究を掲載する AOS 誌は、他の類似する会計研究雑誌が模倣する 1 つのモデルを形成した。それは英語圏の会計研究の理論的基礎として、フランスの学際領域の知識人 (会計学以外の領域の知識人、例えば哲学者、経済学者または社会学者など) の著作を採用するというモデルである。その最初の論文は、1985 年の AOS 誌 10 巻 4 号に掲載された S. Burchell

及び C. Clubb とホップウッドの共著の「社会的コンテキストにおける会計」と題する論文である (Chiapello and Baker, 2011, p. 142)。

英語圏の会計研究の理論的基礎として、フランスの学際領域の知識人による著作を採用するというモデルは、フランス以外の国の学際領域の知識人による著作を英語圏の会計研究の理論的基礎として採用する形にも発展することとなり、またこれらのモデルや発展した形は AOS 誌以外の英語圏における会計研究雑誌にも導入されることになった (ibid., p. 142)。現在 AOS 誌を中心に社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載する英語圏の会計研究雑誌は複数あるが、それぞれの雑誌の創刊時から今日までの間に掲載された論文の「論文要旨」や「参考文献一覧」の区分において、最も多く引用・揭示された学際領域の知識人はフランスのフーコーである (ibid., pp. 144-145, p. 149)。

フーコー主義会計研究の生成段階で、ホップウッドは、フーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていくために、月例の研究会の創設をはじめとする様々な取り組みを行っている。この中でホップウッドは、自らフーコー主義会計研究を大規模な研究学会で報告し、AOS 誌上に発表しているが、特定の会計研究者に対し大規模な研究学会で報告し、AOS 誌上に発表することを強く要請または支援する先導者でもあった。また彼は、フーコー主義会計研究により博士論文を作成する博士課程の院生の指導者でもあった。

AOS 誌上初めてフーコーの著作を引用した論文が掲載されたのは 1980 年である。この論文は、1980 年に AOS 誌 5 巻 1 号に掲載された S. Burchell, C. Clubb, J. Hughes 及び J. Nahapiet とホップウッドとの共著論文「組織と社会における会計の役割」である。AOS 誌では、その後の 1981 - 84 年の間にフーコーの著作を引用する論文が掲載されなかったが、1985 年以降にフーコーの著作を引用する論文数が増加していくことになる (Gendron and Baker, 2005, p. 530)。

AOS 誌上初めてフーコー主義会計研究の論文が掲載されたのは 1985 年である。この論文は、1985 年に AOS 誌 10 巻 4 号に掲載された S. Burchell 及び C. Clubb とホップウッドとの共著論文「社会的コンテキストにおける会計」である。その後の数年間に AOS 誌に掲載されたフーコー主義会計研究の代表的な論文には、1986 年の AOS 誌 11 巻 2 号に掲載された A. Loft 著の論文「会計の批判的理解に向けて」と、同誌同号の AOS 誌に掲載された K. Hoskin 及び R. Macve 共著の論文「会計と試験」がある。

また 1987 年の AOS 誌 12 巻 3 号に掲載されたホップウッド著の論文「会計システムの考古学」、同巻同号の AOS 誌に掲載された P. Miller 及び T. O'Learly 共著の論文「会計と統治可能な人間の構築」、同年の AOS 誌 12 巻 5 号に掲載された D. Knights 及び D. Collinson 共著の論文「工場の規律・訓練」、さらに 1988 年の AOS 誌 13 巻 1 号に掲載された K. Hoskin 及び R. Macve 共著の論文「アカンタビリティの起源」等もフーコー主義会計研究の代表的論文である。

これらのフーコー主義会計研究は、主に管理会計・原価計算領域の研究で展開されてきたが、財務会計等の領域でも展開されてきた。またフーコー主義会計研究は、主に歴史的研究(会計史研究)として行われてきたが、フィールド研究・ケース研究の非歴史的研究としても行われてき

た（新谷, 2011b, pp. 176-180）。

例えば、前述の P. Miller 及び T. O'Learly 共著の 1987 年論文「会計と統治可能な人間の構築」は、管理会計・原価計算領域の歴史的研究の代表的研究であるが、S. Burchell 及び C. Clubb とホップウッドとの共著の 1985 年論文「社会的コンテクストにおける会計」は財務会計領域の代表的研究であり、後述の P. Miller 及び T. O'Learly の共著の 1994 年論文「会計、『経済的市民』及び製造業の空間的再配置」はフィールド研究・ケース研究の代表的研究である。

1985 年以降 AOS 誌にその成果を発表してきたフーコー主義会計研究者は、1990 年代以降異なるパラダイムを採用する会計研究者からの異議申し立てに直面し、方法論争の当事者となっていく。まず、1990 年代前半の 1990 年と 1994 年に、Critical Perspectives on Accounting 誌（以下 CPA 誌と略称）という会計研究雑誌において、このフーコー主義会計研究の研究方法を巡り最初の本格的論争が展開されている。本論文ではこの論争をフーコー主義会計研究の第一次論争と呼ぶ。

この論争は、フーコー及びフーコー主義会計研究者の研究方法及びその研究成果をどのように評価するかを巡り、マルクス主義会計研究者とフーコー主義会計研究者との間で行われた論争である。

この第 1 次論争を構成する論文は、1990 年に CPA 誌 1 巻 1 号に掲載された M. Neimark 論文「旧国王死す、新国王万歳」と 1994 年に同誌 5 巻 1 号に掲載された C. Grey 論文「フーコーを巡る論争」、P. Armstrong 論文「会計研究に対するミシェル・フーコーの影響」、K. Hoskin 論文「頭を使う」及び M. Neimark 論文「再捜査された国王殺し」である。この論争においてフーコー主義の陣営にあったのは Grey と Hoskin（及び Macve）であり、マルクス主義の陣営にあったのは Neimark と Armstrong である。

ただしこの論争を構成する一部の論文と類似する論文は、CPA 誌に掲載される前の 1991 年に Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference（以下 IPA 会議と略称）という研究学会において、発表されていた。CPA 誌掲載の P. Armstrong 論文と K. Hoskin 論文に類似する論文として、1991 年第 3 回 IPA 会議に提出された P. Armstrong 論文「会計史研究に対するミシェル・フーコーの影響」と K. Hoskin 及び R. Macve の共著論文「頭を使う」があった。なお IPA 会議は社会学的・組織論的会計研究者の D. Cooper 及び T. Hopper が 1985 年に創設した学会で、現在社会学的・組織論的会計研究を報告・発表する最も歴史のある学会である。

フーコー主義会計研究の主要な掲載誌である AOS 誌に初めてフーコー主義会計研究に関する批判的論文が掲載されたのは、1991 年の同誌 16 巻 8 号に掲載された D. C. Moore 論文「取調べを受ける会計学」である。同論文は 1970 年代中期のアメリカ発祥の批判法学（Critical Legal Studies）² とほぼ同時期に現れたイギリス発祥の批判会計学（学際的会計研究または社会学的・組織論的会計研究と同義）とを比較検討し、批判法学に比べて批判会計学及びフーコー主義会計研究が政治的に保守的であることを指摘している。

同論文はフーコー主義会計研究の論者から反論を引き起こしうる内容であったが、結局そのよ

うな反論が行われず、AOS 誌編集長のホップウッドから異例のコメント (D. C. Moore 論文の注 19 に関わるコメント) が同誌に掲載されることに留まった。

次に、1990 年代後半から 2000 年代においては、特定のフーコー主義会計研究者による論文の評価を巡り、マルクス主義会計研究者とフーコー主義会計研究者との間で再び論争が行われている。本論文ではこの論争をフーコー主義会計研究の第 2 次論争と呼ぶ。

この第 2 次論争を構成する論文は、1994 年に AOS 誌 19 巻 1 号に掲載された P. Miller 及び T. O'Learly の共著論文「会計、『経済的市民』及び製造業の空間的再配置」の評価を巡る諸論文である。1998 年に同誌 23 巻 7 号に掲載された P. J. Arnold 論文「会計史におけるポストモダニズムの限界」、J. Froud, K. Williams, C. Haslam, S. Johal 及び J. Williams の共著論文「キャタピラ」、P. Miller 及び T. O'Learly 共著論文「問題を解く」、2006 年に CPA 誌 17 巻 1 号に掲載された P. Armstrong 論文「イデオロギーと観念論の文法」である。

なお、この P. Armstrong 論文と類似する論文として、2002 年の Critical Perspectives on Accounting Conference に提出された P. Armstrong 論文「イデオロギーと観念論の文法」と 2004 年に出版された S. Fleetwood & S. Ackroyd の共編の著書『組織研究及び経営研究に対する批判的実在論の適用』に所収された P. Armstrong 論文「観念論とイデオロギー」がある。

この第 2 次論争においてフーコー主義の陣営にあったのは P. Miller 及び T. O'Learly であり、マルクス主義の陣営にあったのは P. J. Arnold と J. Froud, K. Williams, C. Haslam, S. Johal 及び J. Williams と P. Armstrong である。

会計学領域外で行われたフーコー主義研究を巡る論争であり、かつフーコー主義会計学者が論争当事者となった論争には、P. Miller 及び N. Rose と B. Curtis との論争がある。この論争は特定のフーコー主義研究者による論文の評価を巡り、マルクス主義研究者とフーコー主義研究者との間で行われた論争である。

本論争を構成する論文は、1992 年に The British Journal of Sociology 誌 43 巻 2 号に掲載された N. Rose 及び P. Miller の共著論文「国家を超える政治権力」の評価を巡る諸論文である。この諸論文とは 1995 年に同誌 46 巻 4 号に掲載された B. Curtis 論文「国家を取り戻す」と P. Miller 及び N. Rose 共著論文「政治思想と通説の限界」である。この論争においてフーコー主義の陣営にあったのは P. Miller 及び N. Rose であり、マルクス主義の陣営にあったのは B. Curtis である。

またフーコー主義研究者及びフーコー主義会計研究者に対するマルクス主義会計研究者による批判的検討の論文として、2005 年に Accounting, Auditing & Accountability Journal 誌 (以下 AAAJ 誌と略称) 18 巻 1 号に掲載された T. Tinker 論文「批判の衰退」も挙げることができる。

T. Tinker は、1999 年に Science & Society 誌 63 巻 2 号に掲載されたマルクス主義研究者 D. Keer の論文「君主の首を切り、市場を王位に就かせる」、上記の B. Curtis 論文「国家を取り戻す」及び第 2 次論争においてマルクス主義の陣営にあった研究者の論文等に基づいて、N. Rose

及び P. Miller の共著論文「国家を超える政治権力」、P. Miller 及び T. O'Learly の共著論文「会計、『経済的市民』及び製造業の空間的再配置」、及び 1997 年の AOS 誌 19 巻 1 号に掲載された P. Miller によるラトゥールの著作『アラミス』の書評「増殖する機械」に対して批判的な検討を行っている。

なお、D. Keer 論文は、フーコーの研究だけでなく、それを発展させるフーコー主義者の諸研究、特に N. Rose 及び P. Miller が 1992 年に The British Journal of Sociology 誌 43 巻 2 号に掲載した共著論文「国家を超える政治権力」や P. Miller 及び N. Rose が 1990 年に Economy & Society 誌 19 巻 1 号に掲載した共著論文「経済的生活を統治する」等も批判的に検討している。

P. Miller と N. Rose は、フーコーの統治性 (governmentality) の研究を発展させる中心的研究者の 1 人であり、いずれもロンドン大学に所属しているため、統治性研究のロンドン大学学派 (London School of governmentality) と呼ぶことができる (Mckinlay and Pezet, 2010, p. 486)。両者が 15 年以上にわたり共通の研究課題としてきた統治性に関する研究をまとめた著書が『現在を統治する』(Miller and Rose, 2008)である。本書の第 2 章には、P. Miller 及び N. Rose 共著の 1990 年論文「経済的生活を統治する」が所収され、第 3 章には N. Rose 及び P. Miller 共著の 1992 年論文「国家を超える政治権力」が所収されている。

2 フーコー主義会計研究の識別と世代区分

1994 年に CPA 誌 5 巻 1 号に掲載された P. Armstrong 論文は、1985 年から 1992 年までの間に発表されてきているフーコー主義会計研究を包括的に調査し、その理論的源泉の相違に基づいて第一世代と第二世代の 2 つに分類している。

Armstrong がフーコー主義会計研究の第一世代として識別しているのは、フーコーの規律・訓練権力 (disciplinary power) に関わる著作である『監獄の誕生』(Foucault, 1975) (Sheridan 訳, 1979; 田村訳, 1989) とフーコーの考古学に関わる著作である『知の考古学』(Foucault, 1969) (Sheridan 訳, 1972; 中村訳, 1995) とフーコーの系譜学に関わる論文「ニーチェ・系譜学・歴史」(Foucault, 1971) (Bouchard and Simon 訳, 1977; 伊藤訳, 1999) に着想の源泉を求め、1980 年代中頃から発表されてきている全部で 11 点の論文である。

それは、S. Burchell 他とホップウッド共著で AOS 誌 10 巻 4 号掲載の 1985 年論文「社会的コンテキストにおける会計」、M. Ezzamel 他共著の Accounting and Business Research 誌 20 巻 7/8 号掲載の 1990 論文「数による管理」、ホップウッド著で AOS 誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「会計システムの考古学」、K. Hoskin 及び R. Macve 共著で AOS 誌 11 巻 2 号掲載の 1986 年論文「会計と試験」、同共著で AOS 誌 13 巻 1 号掲載の 1988 年論文「アカウンタビリティの起源」及び同共著で第 2 回 IPA 会議提出の 1988 年論文「原価計算と管理主義の起源」、

D. Knights 及び D. Collinson 共著で AOS 誌 12 巻 5 号掲載の 1987 年論文「工場の規律・訓練」、A. Loft 著で AOS 誌 11 巻 2 号掲載の 1986 年論文「会計の批判的理解に向けて」、N. MacIntosh 及び T. Hooper 共著で第 3 回 IPA 会議提出の 1991 年論文「規律・訓練的实践とし

ての管理会計」, P. Miller 及び T. O'Leary 共著で AOS 誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「会計と統治可能な人間の構築」, E. J. Walsh 及び R. E. Stewart 共著で会計史方法論会議に提出された 1991 年論文「会計と制度・施設の構築」, である。

なお上記の N. MacIntosh 及び T. Hooper 共著の 1991 年論文に類似する論文として, T. Hooper 及び N. MacIntosh 共著で Management Accounting Research 誌 (以下 MAR 誌と略称) 4 号掲載の 1993 年論文「規律・訓練的实践としての管理会計」がある。また上記の E. J. Walsh 及び R. E. Stewart 共著の 1991 年論文に類似する論文として, E. J. Walsh 及び R. E. Stewart 共著で AOS 誌 18 巻 7/8 号掲載の 1993 年論文「会計と制度・施設の構築」がある。

一方 Armstrong がフーコー主義会計研究 (会計研究以外の研究も含む) の第二世代として識別しているのは, フーコーの小論「統治性 (governmentality)」(Foucault, 1979) (Braidotti 訳, 1979: 石田訳, 2000) に着想の源泉を求め, 1980 年代後半以降に発表されてきている全部で 11 点の論文である。

フーコーの統治性の研究自体は著書として出版されなかったが, 講義録として出版されている。この講義録は, 「安全・領土・人口」(Foucault, 2004a) (G. Burchell 訳, 2009: 高桑訳, 2007) 及び「生政治の誕生」(Foucault, 2004b) (G. Burchell 訳, 2009: 慎改訳, 2007) という 2 つの講義録である。2 つの講義録の出版年から明らかなように, 第二世代のフーコー主義会計研究の論文及び Armstrong 論文は, フーコーの統治性研究の全体に相当する同講義録が容易に入手・参照できない状況で作成されている。

Armstrong がフーコー主義会計研究の第二世代として識別した全部で 11 点の論文は「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」を提唱するブルーノ・ラトゥール, ジョン・ロー (J. Law) 及びミシェル・カロン (M. Callon) の 3 名による合計 3 点の論文とそれ以外の合計 8 点の論文に二分することができる。

「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」では, 新たな知識等を形成する場合のネットワーク (人間的要素と非人間的要素のアクターによるネットワーク) 構築に焦点をあてる。この参加者は自分達の味方を増やそうと他者の巻き込みを行うが, この巻き込みは諸利害の翻訳を伴う。利害の翻訳では, 共通の表象や定義を明確にして自分がしてほしいことを他人がしたいと思うように説得する (山家・長坂訳, 2009, pp. 162-163)。

一方の 3 点の論文には, 1986 年出版のジョン・ロー編著『権力の行為と信念』に所収の ミシェル・カロンの論文「翻訳の社会学の諸要素」, ブルーノ・ラトゥール論文「諸要素間の連関の権力」, ジョン・ロー論文「遠隔統制の方法について」が含まれている。

他方の 8 点の論文には, P. Miller 著で AOS 誌 16 巻 8 号掲載の 1991 論文「企業という場所を超えて広がる会計の刷新」, P. Miller 及び T. O'Leary 共著で Academy of Management Review 誌 14 巻 2 号掲載の 1989 年論文「1900 - 1940 年における階層制組織とアメリカ人の理想との調整」, 同共著で AOS 誌 15 巻 5 号掲載の 1990 年論文「会計の実践的機能という概念形成の過程」, P. Miller 及び N. Rose 共著で Economy and Society 誌 19 巻 1 号掲載の 1990 年

論文「経済的生活の統治」、A. M. Preston 著で AOS 誌 17 巻 1 号掲載の 1992 年論文「病院会計の誕生」、A. M. Preston 他共著で会計史方法論会議に提出された 1991 年論文「1917 年と 1988 年のアメリカ会計専門職の倫理綱領及び道德の言説における変化」、K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文「会計変化のアリーナについて」、N. Rose 著で AOS 誌 16 巻 7 号掲載の 1991 年論文「数による統治」が含まれている。

なお、上記の A. M. Preston 他共著の 1991 年論文に類似する論文として、A. M. Preston 他共著で AOS 誌 20 巻 6 号掲載の 1995 年論文「1917 年と 1988 年のアメリカ会計専門職の倫理綱領における変化」がある。

上記のように、Armstrong が第一世代及び第二世代として識別したフーコー主義会計研究は 1985 年から 1992 年までに発表されている研究に限られている。Armstrong の 1994 年論文は、それ以降のフーコー主義会計研究を検討対象としていないのである。ただし上記のように、Armstrong は、CPA 誌 17 巻 1 号掲載の 2006 年論文等により、第二世代のフーコー主義会計研究に位置づけられる P. Miller 及び T. O'Leary 共著で AOS 誌 19 巻 1 号掲載の 1994 年論文「会計、『経済的市民』及び製造業の空間的再配置」と当該論文を巡り同誌 23 巻 7 号に掲載された 1998 年の論争的諸論文を検討対象にしてきている。

既発表のフーコー主義会計研究を広範囲に調査し、かつ 1990 年代中期以降のフーコー主義会計研究を識別している研究の 1 つに、2006 年に AOS 誌 31 巻 4/5 号に掲載された C. Napier 論文がある。同論文は、1976 年から 2005 年までの AOS 誌に掲載された会計史研究の文献レビューであり、それぞれの理論的枠組（または理論的源泉）、方法及び主題等の分類・整理も行っている。同論文における分類・整理の対象は AOS 誌に掲載された合計 143 点の会計史研究の論文に限定されるが、その中でフーコー、ラトゥール、またはフーコー及びラトゥールに基づく会計史研究として 28 点の論文を識別している。この 28 点の論文のうちラトゥールのみに基づく会計史研究は 3 点の論文であり、フーコーまたはフーコー及びラトゥールに基づく会計史研究は 25 点の論文である。

なお、Napier 論文では R. J. Boland 著で AOS 誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年の研究「『会計と統治可能な人間の構築』を巡る議論」をフーコーに基づく会計史研究として挙げているが、同研究は P. Miller 及び T. O'Leary 共著で AOS 誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「会計と統治可能な人間の構築」の書評である。

Napier 論文がフーコー、ラトゥール、またはフーコー及びラトゥールに基づく会計史研究として識別した研究と Armstrong 論文が第 1 世代及び第 2 世代として識別したフーコー主義研究との間で同一の研究は、既に紹介した AOS 誌掲載の 11 点の論文である。

それは、S. Burchell 他及びホップウッド共著で同誌 10 巻 4 号掲載の 1985 年論文「社会的コンテキストにおける会計」、ホップウッド著で同誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「会計システムの考古学」、K. Hoskin 及び R. Macve 共著で同誌 11 巻 2 号掲載の 1986 年論文「会計と試験」及び同共著で同誌 13 巻 1 号掲載の 1988 論文「アカンタビリティの起源」、A. Loft

著で同誌 11 巻 2 号掲載の 1986 年論文「会計の批判的理解に向けて」、P. Miller 著で同誌 16 巻 8 号掲載の 1991 論文「企業という場所を超えて広がる会計の刷新」、P. Miller 及び T. O'Leary 共著で同誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「会計と統治可能な人間の構築」、A. M. Preston 著で同誌 17 巻 1 号掲載の 1992 年論文「病院会計の誕生」、K. Robson 著で同誌 15 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文「会計変化のアリーナについて」、N. Rose 著で同誌 16 巻 7 号掲載の 1991 年論文「数による統治」、E. J. Walsh 及び R. E. Stewart 共著で同誌 18 巻 7/8 号掲載の 1993 年論文「会計と制度・施設の構築」(または E. J. Walsh 及び R. E. Stewart 共著で会計史方法論会議に提出された 1991 年論文「会計と制度・施設の構築」)である。

Napier 論文は、K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文の理論的源泉をラトゥールのみとし、P. Miller 著で AOS 誌 16 巻 8 号掲載の 1991 論文の理論的源泉をフーコーとラトゥールとしている。また Napier 論文は、P. Miller 及び T. O'Leary 共著で AOS 誌 15 巻 5 号掲載の 1990 年論文と A. M. Preston 他共著で AOS 誌 10 巻 6 号掲載の 1995 年論文 (または A. M. Preston 他共著で会計史方法論会議に提出された 1991 年論文) の理論的源泉としてフーコーでもラトゥールでもない別の理論的源泉を示している。しかし Armstrong 論文では、これらの 4 点の論文をいずれもフーコー主義会計研究としている。Napier 論文と Armstrong 論文における分類の判断基準は必ずしも同じではない。

なお、Armstrong 論文がフーコー主義会計研究と分類した D. Knights 及び D. Collinson 共著で AOS 誌 12 巻 5 号掲載の 1987 年論文は、フィールド研究・ケース研究であり、Napier 論文が検討対象にした AOS 誌掲載の会計史研究には含まれていない。

Napier 論文で識別された合計 28 点の論文のうち上記 11 点の論文以外の 17 点のほとんどの論文 (R. J. Boland 著で AOS 誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文と P. Miller 著で同誌 15 巻 4 号掲載の 1990 年論文と K. Robson 著で同誌 17 巻 7 号掲載の 1992 年論文を除く) は、1993 年以降に発表されてきた論文である。またそれらの論文は、1985 年から 1992 年までに発表されたフーコー主義会計研究を検討対象とした Armstrong 論文では取り扱っていない会計史研究であり、フーコー、ラトゥール、またはフーコー及びラトゥールに基づく会計史研究である。

Napier 論文は、この 17 点の論文を 3 種類に分類している。17 点のうち 13 点の論文はフーコーのみに基づく研究、1 点の論文はフーコー及びラトゥールに基づく研究、3 点の論文はラトゥールのみに基づく研究と分類されている。

AOS 誌掲載のフーコーのみに基づく 13 点の論文とは、A. Bhimani 著で同誌 18 巻 1 号掲載の 1993 年論文「会計変化の非決定性と特殊性」、R. J. Boland 著で同誌 12 巻 3 号掲載の 1987 年論文「『会計と統治可能な人間の構築』を巡る議論」、S. Carmona 他共著で同誌 22 巻 5 号掲載の 1997 年論文「スペイン王立タバコ工場の統制と原価計算の実践」、S. Carmona 他共著で同誌 27 巻 3 号掲載の 2002 年論文「工場の会計的実践と空間的実践の関係」、K. Hooper 及び K. Kearins 共著で同誌 22 巻 3/4 号掲載の 1997 年論文「ホーク湾のマオリ族の興奮した危険な状況」、I. Jeacle 及び E. J. Walsh 共著で同誌 27 巻 8 号掲載の 2002 年論文「道徳的評価

から合理性へ」、D. Knights 及び T. Vurdubakis 共著で同誌 18 巻 7/8 号掲載の 1993 年論文「リスクの計算」、M. Lamb 著で同誌 26 巻 3 号掲載の 2001 年論文「恐ろしい訴え」、P. Miller 著で同誌 11 巻 1 号掲載の 1986 年論文「進歩のための会計」、P. Miller 及び C. Napier 共著で同誌 18 巻 7/8 号掲載の 1993 年論文「計算の系譜学」、D. Neu 著で同誌 25 巻 2 号掲載の 2000 年論文「インディアンへの贈り物」、V. S. Radcliffe 著で同誌 23 巻 4 号掲載の 1998 年論文「効率性監査」、E. J. Walsh 及び I. Jeacle 共著で同誌 28 巻 7/8 号掲載の 2003 年論文「バイヤーを飼いならす」である。

なお厳密に言えば、Napier 論文では、S. Carmona 他共著で AOS 誌 27 巻 3 号掲載の 2002 年論文をフーコーのみでなくフーコーと社会学者のアンソニー・ギデンズ (A. Giddens) に基づく研究と分類しているが、本論文における上記の3種類の分類では便宜上フーコーのみに基づく研究に含めている。

また AOS 誌掲載のフーコー及びラトゥールに基づく1点の論文とは、P. Miller 著で同誌 15 巻 4 号掲載の 1990 年論文「会計と国家の相互関係について」である。さらに AOS 誌掲載のラトゥールのみに基づく3点の論文とは、I. Jeacle 著で同誌 28 巻 4 号掲載の 2003 論文「会計と標準の身体構築」、K. Robson 著で同誌 17 巻 7 号掲載の 1992 年論文「『刻印』としての会計数値」及び同著で同誌 19 巻 1 号掲載の 1994 年論文「インフレーション会計と遠隔作用」である。

Napier 論文では P. Miller 著の 1990 年論文をフーコー及びラトゥールに基づく論文として分類しているが、Armstrong 論文では当該論文をフーコー主義会計研究として識別していないので、ここでも両論文における分類の判断基準が必ずしも同じではない。

Armstrong 論文と Napier 論文の双方はそれぞれフーコー主義会計研究を識別しているが、その判断基準は必ずしも同じではない。本論文ではその判断基準の妥当性を検討するものではないため、双方の論文のいずれかでフーコーに基づく研究とフーコー及びラトゥールに基づく研究、またはフーコー主義会計研究として識別されている研究をフーコー主義会計研究とみなしている³。

3 本論文の研究目的と分析形式

本論文全体の研究目的はフーコー主義会計研究が生成される段階（フーコー主義会計研究が特定の会計研究雑誌に最初に掲載される段階とその前後の段階）の状況を検討し、その生成されたフーコー主義会計研究及びその後展開されたフーコー主義会計研究の到達点と課題を検討することにある。このフーコー主義会計研究はその理論的源泉の相違により第一世代と第二世代に区分的ことができる。

本論文の第一の目的は、フーコーの著作を理論的源泉とするフーコー主義会計研究の生成過程について明らかにすることである。この作業では、2005 年に European Accounting Review 誌（以下 EAR 誌と略称）14 巻 3 号に掲載された Y. Gendron 及び C. R. Baker の共著論文「学際

的理論運動について」と彼らが2001年のAsian Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conferenceに提出した共著論文「学問の境界線を超えて」を中心に検討を行う⁴。同諸論文に主に依拠する理由は、現在までのところ同諸論文がフーコー主義会計研究の生成過程について最も詳細に調査した論文の1つであると考えからである。

本論文の第二の目的は、第一世代のフーコー主義会計研究に関する一定の評価（到達点と課題）を明らかにすることである。この作業では、マルクス主義の立場からフーコー及びフーコー主義会計研究者の研究を批判的に評価したCPA誌1994年5巻1号掲載のArmstrong論文「会計研究に対するミシェル・フーコーの影響」を中心に検討を行う。同論文に主に依拠する理由は、現在までのところ同論文が第一世代のフーコー主義会計研究の到達点と課題について最も広範囲にかつ詳細に検討した研究の1つであると考えからである。

本論文の第三の目的は、第二世代のフーコー主義会計研究（フーコー及びラトゥールの著作に基づく会計研究を含む）に関する一定の評価（到達点と課題）を明らかにすることである。この作業では、CPA誌1994年5巻1号掲載のArmstrong論文「会計研究に対するミシェル・フーコーの影響」及びCPA誌2006年17巻1号掲載のArmstrong論文「イデオロギーと観念論の文法」と2009年の第9回IPA会議に提出されたB. O'Connell, S. Ciccotosto及びP. DeLange共著の論文「アクターネットワーク理論に基づく会計研究に対するラトゥールの貢献」を中心に検討を行う。

これらの論文に主に依拠する理由は、現在までのところ同諸論文が第二世代のフーコー主義会計研究の到達点と課題について最も広範囲にかつ詳細に検討した研究の1つであると考えからである。なおB. O'Connell, S. Ciccotosto及びP. DeLangeの共著論文は、ラトゥールの著作に基づく会計研究を包括的に検討したものであるが、その検討対象の中にはArmstrongのCPA誌掲載の1994年論文が第二世代のフーコー主義会計研究として識別した研究やNapierのAOS誌掲載の2006年論文がフーコー及びラトゥールの著作に基づく会計研究として識別した研究が含まれている。

ArmstrongのCPA誌掲載の1994年論文と2006年論文は、マルクス主義の立場からフーコー及びフーコー主義会計研究者の研究を批判的に評価している。B. O'Connell, S. Ciccotosto及びP. DeLange共著の2009年論文は、C. McLean及びJ. Hassard共著でJournal of Management Studies誌41巻3号掲載の2004年論文「対照性の不在・対照性の不合理」の理論的枠組を利用してラトゥールの著作に基づく会計研究を批判的に評価している。McLean及びHassard共著の論文は、「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」とそれに基づく組織研究におけるアクターの取り扱い、政治及び権力の取扱い、行為主体及び構造の取扱い等の5つの論点について理論的に検討した論文である。

本論文の第四の目的はフーコー及びフーコー主義者の著作と第一世代及び第二世代のフーコー主義会計研究を検討したArmstrongの諸論文とB. O'Connell, S. Ciccotosto及びP. DeLangeの共著論文において示された評価内容を明らかにすることにとどめず、そこでの評価自体に関

わる補足説明とその再検討を行うことである。

本論文では、この評価に関する補足説明とその再検討を行うために、同諸論文が検討対象にしたフーコー及びフーコー主義者等による主な著作と第一世代及び第二世代のフーコー主義会計研究者等による主な論文の内容を検討する。

和文献の会計学領域の範囲では、本論文の研究目的全体（第一目的から第四目的まで）に従った研究が先行研究においてほとんど行われてきていないため、本論文は当該研究領域の間隙を埋めるものである。

第一の目的に従った和文献の先行研究はほとんど行われてきていない。本論文はこの部分を明らかにするものである。第二の目的と第三の目的に従ってフーコー主義会計研究に関する一定の評価（到達点と課題）を明らかにした和文献の先行研究は、拙稿等の序説的な諸研究である（新谷，1997a, 1997b；新谷・徳前，1998c）。しかし同諸研究にはフーコー主義会計研究の評価に関わる説明に不十分な部分があり、特に評価自体の追加説明やその再検討をほとんど行っていない等の問題がある。本論文はこの拙稿等の不十分な部分を補うものである。

第四の目的に関連する一方の先行研究は多いが、他方の先行研究は少ない。一方の先行研究とはフーコー及びフーコー主義者の著作を取り上げている多数の和文献の先行研究である。フーコーの著作及び講義の和訳という研究を除くと、この先行研究の多くはフーコーの著作の内容を明らかにするものであり、フーコー主義者の研究の内容を明らかにする研究やフーコーまたはフーコー主義者の研究を批判的に評価する研究及びその問題点を明らかにする研究は相対的に少ない。

一方の先行研究は多数に及ぶため、ここではフーコーの著作を取り上げている単行本に限定して先行研究（和訳書含む）を挙げることにする。例えば、赤羽研三他共訳（姓名の表記のみで敬称を省略、ただし訳書の場合には訳、編書の場合には編、共同による著書等の場合には共という表記を追加、以下同様）（1992）、井原健一郎訳（2007）、宇野邦一訳（1987）、重田園江（2011）、河上倫逸監訳（1992）、酒井隆志訳（2006）、財津理訳（1995）、桜井哲夫（1996）、椎名正博・椎名那智共訳（1990）、関修訳（2011）、関良徳（2001）、滝本往人他共訳（1991）、田村俣（1989）、露崎俊和訳（1998）、中山元（1996, 2001, 2010）、中山元訳（1994）、成定薫他共訳（1992）、貫成人（2007）、檜垣立哉（2006, 2010）、山家歩・長坂和彦共訳（2009）、山形頼洋他共訳（1996）、柳内隆（2001）、山本学（1991, 1996）、山本学訳（1991）、三島憲一他共訳（1999）等がある。

他方の先行研究とは第一世代及び第二世代のフーコー主義会計研究者の論文を取り上げている少数の和文献の先行研究である。一方の先行研究と同様に他方の先行研究のほとんどもフーコー主義会計研究の内容を明らかにするものであり、フーコー主義会計研究を批判的に評価する研究及びその問題点を明らかにする研究は、ほとんど行われてきていない。この先行研究には、例えば、新谷司（2010, 2011a, 2012a, 2012b）、新谷司・徳前元信（1998a, 1998b）、井上善弘（1998）、上東正和（2000）、内田昌利（2001b）、岡野浩（1991）、國部克彦（1991a, 1991b, 1992a, 1992b）、末石直久（1994）、鈴木一道（1990）、高寺貞男（1985, 1992）、永野則雄（1997）、徳前元信（1994）、堀口真司（2004）等がある。

本論文の分析形式は文献レビューである。本論文では、フーコー及びフーコー主義者の諸著作及びフーコー主義会計研究者の諸論文、フーコー主義会計研究の生成過程に関する諸論文、フーコー主義会計研究の要約や評価を目的とする文献レビュー形式の諸論文等を文献レビューの対象としている。フーコー主義会計研究がどのような過程で生成したのか、フーコー主義会計研究にはどのような研究があるのか、フーコー主義会計研究の論文やその理論的源泉の著作等はどうのように評価できるのか、そして当該評価自体はどうのように評価できるのか、等を明らかにするために、包括的な文献レビューを行う。

フーコー主義会計研究の生成

1 ホップウッドの経歴

ホップウッド（1944 - 2010 年）は、1944 年にイギリス中部の州スタッフォードシャーに生まれ、大学はロンドンスクールオブエコノミクス（ロンドン大学）に進学している。1965 年に同大学を卒業後、彼はフルブライト奨学生としてアメリカのシカゴ大学経営学大学院に留学し、社会心理学及び集団力学に基づく行動論的・組織論的会計研究の論文を提出して 1971 年に同大学から博士号を授与されている。

研究者・教員としてイギリスに戻ったホップウッドは、1970 年にマンチェスタービジネススクール（マンチェスター大学）の管理会計講師、1973 年に管理職カレッジの上級スタッフ、1976 年にオックスフォード大学オックスフォード経営研究センター教授格フェロー、1978 年にロンドンビジネスオブスクール（ロンドン大学）の会計・財務報告論イギリス勅許公認会計士協会教授、1985 年にロンドンスクールオブエコノミクス（ロンドン大学）の国際会計論・財務管理論アーンスト・ヤング会計事務所教授、1995 年にオックスフォード大学経営研究教授、1999 年にサイドビジネススクール（オックスフォード大学）院長等を歴任している。しかし 2010 年にガンとの長きに及ぶ勇敢な闘いの末 66 歳の若さで死亡している（Miller, 2010, p. 225）。

ホップウッドによる単著の単行本には『会計システムと経営行動』（Hopwood, 1973）及び『会計と人間行動』（Hopwood, 1974）（小菅, 1982；小菅, 1997 参照）と『外側から見た会計』（Hopwood, 1998）（本書に所収の多数の論文等は多様な領域を扱っているが、そのうちのいくつかの論文については、國部, 1992b；高寺, 1992；永野, 1997 参照）がある。ホップウッドは多数の原稿を書き、それを会計研究雑誌だけでなく共著の単行本の中でも発表してきており、また単独または共同の編者として複数の単行本にも関わってきている（ホップウッドの文献リストは、Chapman et al., eds, 2009, pp. 415-420 参照；ホップウッドの主な研究遍歴については、Hopwood, 1998, pp. xv-xxxiii 参照）。

『会計システムと経営行動』はホップウッドがシカゴ大学に提出した博士論文を著書にしたものであるが、『会計と人間行動』もまた同博士論文を基礎にした著書である。この 2 冊の著作は会計システムの行動論的・組織論的側面を扱う後続の研究の基礎となった（Carmona and

Lukka, 2010, p. 395).

ホップウッドが2冊の単行本にまとめたシカゴ大学での研究は、会計が実際にどのように利用されているかを研究の関心事とし、会計が組織における意思決定や影響のプロセスの中で利用される特定の方法について調査を行っている。『会計システムと経営行動』では、異なる組織文化の下にある上司と部下（部下は管理者）が同一の会計情報システムを異なる方法で利用することで、部下の管理者にどのような心理・行動が生じるのかを実証的に調査しており、行動論的・組織論的会計研究が行われている。

上司が利用する業績評価における会計情報の利用方法として、予算拘束型（予算達成に関心を持つ）、利益意識型（予算達成よりも原価に関心を持つ）、非会計型（予算達成にも原価にも関心を持たない）等が識別されている。利益意識型に比べ予算拘束型では、部下の管理者は上司や同僚との関係において好ましくない人間関係や会計記録の歪曲等を導く傾向を持つが、部下の管理者を予算作成に参加させることによりその傾向は緩和される、等の実証結果を明らかにしている（小菅, 1997, pp. 99-103）。

ホップウッドはこの2冊の単行本と関連する複数の諸論文の発表により、行動論的・組織論的会計研究の発展に貢献することとなったのである。

『外側から見た会計』はホップウッドが発表してきた主要な論文等（1972 - 1997年までの論文等）を全て収録した論文集である。同書は、最初にホップウッドの研究遍歴を示す小論を配置し、その後に「実践されている会計の探求」、「組織的コンテキストにおける会計」、「会計と公共部門の変容」、「社会会計と計算書類の社会的意味」、「様々な合理性と会計変化の原動力」、「研究の努力に関する反省」、「選別された編集記」というテーマの下に収録した複数の論文等を配置している。

同書の冒頭で要約されている1998年以前までの研究遍歴によれば、ホップウッドがシカゴ大学での研究において採用していた当初の研究の関心事や研究対象は、イギリスでの研究活動の中で大きく変化し、行動論的・組織論的会計研究の問題点が認識されて、それに代わる社会学的・組織論的会計研究が行われていくことになる。

ホップウッドは、イギリスに戻り1971 - 1973年に赴任先のマンチェスタービジネススクールの同僚達との研究交流を通じて、シカゴ大学の研究で利用した組織理論と異なる組織理論や通説の組織の条件適合理論等を学び、会計が実際に利用されている多くの観察結果も学んでいる。

結果として、ホップウッドは、上司と部下の関係の中で行われる意思決定や影響のプロセス以外の組織のコンテキストや組織よりも広い社会的コンテキストと会計が関連していること、会計が経営側の目的や問題認識を組織に浸透させる政治的プロセスと関連していること、会計が組織的環境に適合すると同時に組織的環境を形成するために会計と組織的環境との間には相互作用の関係があること、会計が実際に組織で利用されているデータに基づいた研究をさらに進めること、会計の変化と組織の変化との関係に関する研究が必要であること、行動論的・組織論的研究の研究対象や研究方法では限界があること、等を認識するようになった（Hopwood, 1998, pp. xxi-x

xiv).

またホップウッドは、1977年から1978年にかけて組織した「学際的研究チーム (multi-disciplinary team)」の共同研究者とともに、会計を組織的コンテキスト及び社会的コンテキストの中で研究する場合の主要な研究対象として「会計変化」のプロセスを設定することに合意した (ibid., p. xxviii). ホップウッドのその後の研究はこの会計変化のプロセスに関する理解に重点が置かれるようになっていく。

ここでいう会計変化のプロセスとは、従来の会計から新しい会計に変化するプロセスであり、この会計変化を生み出す様々な要因の変化、会計変化が生み出す組織的・社会的変化が研究対象となる。会計変化は会計の外部の変化に対して適合する側面だけでなく、会計の外部の変化を形成する側面もある。会計変化に関する研究では、会計変化が会計の外部の複雑な諸要素から生み出される方法を理解する必要があり、会計変化が意図されないまたは予期されない影響を生み出すことも理解する必要があり、会計が実際に組織で利用されているデータに基づいた研究がますます必要になる (ibid., pp. xxviii-xxx).

ホップウッドは、イギリスでの研究活動の中で、特にマンチェスタービジネススクールの同僚達との研究交流や「学際的研究チーム」の共同研究を通じて、行動論的・組織論的会計研究の限界を認識し、それに代わる社会学的・組織論的会計研究を提唱し、発表して同研究の発展に貢献することとなったのである。

ホップウッドは会計学の研究の制度化において2つの大きな貢献を行っている (Hopwood, 1998, p. xxv). 会計学の研究の制度化における第1の貢献は、社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載するAOS誌を1976年に創刊し、その後2009年まで同誌の編集長を務め、同誌を世界のトップジャーナルへと導いたことである。それは主流の会計学に対する代替的会計学を開拓し、発展させる基礎を築いてきたもので、会計学全体への大きな貢献である。1980年にAOS誌はWeb of Scienceのデータベースに登録され、重要な科学的成果を発表する相対的に少数のジャーナルという認知を受け、その2年後には会計ジャーナルの中でトップ10位内にランキングされている (Gendron and Baker, 2005, p. 555).

会計学の研究の制度化における第2の貢献は、ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association) の創設と発展を導いたことである。ヨーロッパ会計学会の母体は、1971年に創設されているヨーロッパマネジメント高等研究機関 (European Institute for Advanced Studies in Management) が1976年に設けたヨーロッパの会計学研究の作業部会である。彼は1977年に同学会の初代会長、10年後の1987年及び1988年にも会長を務めているが、ほぼ30年間同学会において重要な役割を果たしてきている。1992年に創刊される同学会の学会誌EAR誌の創刊・編集等にも積極的に関わってきている。同学会創設当時欧州の諸国の研究者は他国の研究者とほとんど研究交流を行ってなく、各国単位の学会活動を行っていたが (Miller, 2010, p. 226), 1990年代以降各国単位の会計学会の活動は相対的に弱まり、人材、資金、研究活動等がヨーロッパ会計学会の名の下に集中されてきている (スズキ, 2009, p. 371).

ホップウッドのこうした卓越した研究活動及び学会活動は多くの表彰にも反映されている。1998年にイギリス会計学会 (British Accounting Association) から Distinguished Academic Award, 2001年と2008年にアメリカ会計学会 (American Accounting Association) の諸部門から Lifetime Achievement Awards, 2005年にヨーロッパ会計学会から Award for Academic Leadership を授与されている。また2006年にアメリカ会計学会で Presidential Scholar となり, 2008年には Accounting Hall of Fame に加えられ, 同年アメリカ会計学会から Notable Contribution to the Management Accounting Literature Award も授与されている。またデンマーク, フィンランド, イタリア, スウェーデン, イギリスの諸大学から名誉博士号を授与されている (Miller, 2010, p. 226)。

2 社会学的・組織論的会計研究の生成を促すホップウッドの取り組み

1970年代以降ホップウッドは, AOS 誌及びその先行物を通じて, 行動論的・組織論的会計研究者と社会学的・組織論的会計研究者とを架橋する役割, より大胆に表現すれば大西洋を架橋する役割を果たし, それらの研究を促進して行く先導的研究者となっていく (Gendron and Baker, 2005, p. 540)。

ホップウッドが留学したシカゴ大学は北アメリカのビジネススクールのエリート集団の一部とみなされる。例えば, 同大学の修了生はアメリカ会計学会の学会誌である The Accounting Review 誌の編集委員として会計学研究の動向に大きな影響を及ぼしている。ホップウッドがこのシカゴ大学で博士号を取得したことは, 北アメリカの会計研究者である同大学の修了生等と研究交流を行うために十分な資格を手に入れたことを意味する (ibid., p. 541)。

一方でホップウッドは, 1971 - 73年に赴任先のイギリスのマンチェスタービジネススクール (及びイギリスの他のビジネススクール) における彼の同僚との研究交流を通じて, 行動科学・心理学に基づく行動論的・組織論的会計研究とは異なる研究と出会うことになる。それは個人または集団を分析単位とする行動論的・組織論的会計研究とは異なる対象を分析単位とする社会学的・組織論的会計研究であり, また心理学ベースの方法論とは異なる方法論を採用する社会学的・組織論的会計研究である。

ホップウッドによれば, アメリカで学び利用していた心理学に基づく組織論とイギリスのマンチェスタービジネススクールにおける彼の同僚達が支持していた社会学または制度派経済学に基づく組織論とが対照的な組織論であることに大きな驚きを覚え, カルチャーショックを受けることになったという (Hopwood, 1998, p. xxi)⁵。

ホップウッドは AOS 誌を 1976年に創刊する前に, 同誌の先行物とみなされる「行動論的会計ニュースレター (Behavioral Accounting News Letter)」を 1973年に創刊している。1970年代前半に出現する2つの非経済学ベースの新興の会計学研究が, アメリカの行動論的・組織論的会計研究とイギリス中心の社会学的・組織論的会計研究であるが, これらの研究者達は相対的に少数に留まっていたので, 類似する研究を進めている研究者の情報を必要としていた。E メー

ルが活用できなかった時代に、この情報交換手段として利用されたのが「行動論的会計ニューズレター」であった (Gendron and Baker, 2005, p. 541)。

この刊行物は 1973 年から 1978 年まで作成・発行され、「進行中の会計研究の要約」、「完成した会計研究の要旨」、「過去及び将来の会計研究会議の開催情報」などを掲載していた。しかし、少なくとも 1975 年当時のこの刊行物には行動論的・組織論的会計研究と社会学的・組織論的会計研究の蓄積量の不均衡が示唆されていた。

例えば、この 1975 年の刊行物では「進行中の研究の要約」を掲載した研究者が 14 名おり、3 名はスウェーデンの研究者、6 名はイギリスの研究者、4 名はアメリカの研究者、1 名はドイツの研究者であったが、「完成した会計研究の要旨」を掲載していた研究者の 11 名は全てアメリカの研究者であった。この「完成した会計研究の要旨」の掲載の状況は、アメリカの行動論的・組織論的会計研究がイギリス中心の社会学的・組織論的会計研究より先行して蓄積されていたことを示唆している (ibid., p. 541)。

ホップウッドは 1976 年に創刊する新しい会計研究雑誌に付けるタイトルとして最終的に「会計、組織及び社会」を選択した。しかし、創刊する新しい研究雑誌のタイトルについて、助言を行う過半数の者は、当時の研究蓄積の不均衡を反映したタイトルが付けられることを期待していた。「行動論的会計及び社会会計のジャーナル (Journal of Behavioral and Social Accounting)」というタイトルが過半数の意見であり、1970 年代当時は行動論的・組織論的会計と社会会計という特殊な領域の研究論文が多い状況であった (Hopwood, 1998, p. xxvii) (1976 年から 10 年間の AOS 誌の研究動向については、堀口他, 2008 参照)。

しかしホップウッドは過去の研究蓄積に制約されるタイトルよりも、新しい研究領域の開拓とその発展を期待するタイトルを選択した。ホップウッドが選択した新しい研究雑誌のタイトル「会計、組織及び社会」には、社会または組織のコンテキストの中で会計を分析する社会学的・組織論的会計研究が新たに開拓され、発展していくという期待が込められているのである (Hopwood, 1998, p. xxvii)。

AOS 誌の編集方針は、主流派の経済学ベースの会計研究を優先的に掲載する既存の権威ある会計研究雑誌 (例えば、The Accounting Review 誌、Journal of Accountancy 誌) の編集方針と大きく異なっている。ホップウッドは、最初の AOS 誌の編集記の中で既存の権威ある会計研究雑誌に対する不満として、会計を組織的現象及び社会的現象として見る必要があること、権力、影響、統制の問題をより明確に検討する必要があること、会計を技術的で静的な現象とみなす分析を超えて会計を変化する動的なプロセスとみなす分析が必要であること、を述べている (Gendron and Baker, 2005, pp. 541-542)。

AOS 誌の最初の編集委員会は、上記の AOS 誌の編集方針に対応するためと、発表される論文の質及び AOS 誌の研究の質を担保するため及び非経済学ベースの会計学研究の正統性を示すために、通常とは異なる構成メンバーとなった。同編集委員会には、行動論的・組織論的会計研究、社会学的・組織論的会計研究の分野で評価を得ている研究者だけでなく、これらの研究の母

体の学問である行動科学等の分野で評価を得ている研究者も、編集委員として招かれたのである。このため最初の編集委員は行動科学者と会計研究者がほぼ同数であった (ibid., pp. 544-545)。

AOS 誌の創刊は、既存の権威ある会計研究雑誌の編集方針に不満を抱き、その雑誌への投稿掲載が困難であることを認識していた研究者、新興の会計学研究者数の増加とそれに伴う投稿掲載の競争の激化を懸念する研究者、新興の会計学研究者の学者共同体が帰属できる場の創設を期待する研究者等にとって、画期的な出来事であった (ibid., pp. 542-544)。

上記のように 1975 年当時の「行動論的会計ニューズレター」には、行動論的・組織論的会計研究の方が社会学的・組織論的会計研究よりも先行して蓄積されてきていることが示唆されていたが、1977 年当時の AOS 誌においてもそれと同じ状況が認められる。

同年の編集記において、ホップウッドは同誌に共存している 2 つの新興の会計学研究のうち行動論的・組織論的会計研究の方が社会学的・組織論的会計研究よりも先行して蓄積されてきていることを認めている。しかしホップウッドは同編集記において、社会学的・組織論的会計研究が行動論的・組織論的会計研究よりもはるかに挑戦的な研究であるとし、社会学的・組織論的会計研究の必要性を強調している。ホップウッドは AOS 誌が社会学的・組織論的会計研究の投稿を待っていると訴えているのである (ibid., pp. 547-548)。

イギリスを発祥地とする社会学的・組織論的会計研究は、ホップウッドとトニー・ロウ (T. Lowe) を中心に、多くの代替的な社会理論と多様な方法を採用する研究者が緩やかに結びついた形で生成した。この会計学は、3 つの主要な会計学、すなわち、解釈会計学、フーコー主義会計学及びマルクス主義会計学から構成された。

解釈会計学は、社会の成員の解釈図式から社会的世界を認識する社会理論等を理論的源泉とする会計学であり、フィールド研究・ケース研究を主要な研究方法として採用する会計学である。フーコー主義会計学は既述のようにフーコー (またはフーコー及びラトゥール) の著作を理論的源泉とする会計学であり、歴史的研究及び非歴史的研究 (フィールド研究・ケース研究) を主要な研究方法として採用する会計学である。ホップウッドは、この解釈会計学とフーコー主義会計学の中心的な提唱者であった (新谷, 2011b, pp. 169-177 : 2011c, pp. 43-47)。

マルクス主義会計学は、カール・マルクス (K. Marx) 及びハリー・ブレイヴァマン (H. Braverman) 等のマルクス主義者または労働過程論者の著作を理論的源泉とする会計学であり、歴史的研究及び非歴史的研究 (フィールド研究・ケース研究) を主要な研究方法として採用する会計学である。ロンドンスクールオブエコノミクスで初めて、イギリスで初めて会計学の博士号を取得したロウは、会計専門職業人のための会計学と経済学ベースの会計学を志向する研究傾向に批判的な研究者であった。このロウと彼の周辺の研究者が組織したマネジメントコントロールの研究会に、社会学または政治経済学等に影響を受けた研究者、またはフィールド研究・ケース研究に傾倒する研究者が集まることになる (新谷, 2011b, pp. 170-180 : 2011c, pp. 43-49)。

この研究会参加者の中でより急進的な研究者であり、IPA 会議を創設した D. Cooper 及び T. Hopper, そして D. Cooper と共に CPA 誌を創刊した T. Tinker, さらには労働過程論の社会

学者として出発しながら会計学へ転向してきた P. Armstrong が、マルクス主義会計学または労働過程論的会計学の中心的提唱者である（新谷，2011b, p. 180 : 2011c, p. 49）。

これらの社会学的・組織論的会計研究が AOS 誌に多数発表されるようになり，同研究が AOS 誌の論文の過半数を超えるようになるのは 1985 年以降のことであった。同誌では，1976 年から 1984 年までの最初の 9 年間（1978 年及び 1983 年を除く）は，ほぼ毎年過半数の論文が行動論的・組織論的会計研究であったが，1985 年から 2003 年までの 14 年間（1988, 89, 99 年及び 2000 年を除く）は，ほぼ毎年過半数の論文が社会学的・組織論的会計研究となったのである（Gendron and Baker, 2005, pp. 528-530）。

この論文調査では，AOS 誌に掲載される論文を大きく 2 種類に分け，一方を行動論的・組織的会計研究，他方を社会学的・組織論的会計研究と考えている。この分類は，「論文要旨」及び「本文」の読解・検討により行っており，公式的仮説や定量的分析が欠如した論文を通常社会学的・組織論的会計研究とみなしている（ibid., p. 528, 564）。

一方で AOS 誌における行動論的・組織論的会計研究と社会学的・組織論的会計研究の平和的共存は，必ずしも容易ではなかった。ホップウッドは編集長として，2 つの会計パラダイム間での相互理解・相互影響を促進する仕組みとして，一方の会計パラダイムの研究者が他方の会計パラダイムの論文を査読し，また一方の会計パラダイムの論文を他方の会計パラダイムの研究者が査読するという提案を行っている。しかし編集長が奨励した異なる会計パラダイム間での相互理解・相互影響は進展せず，パラダイムの境界・壁は維持されたままであった（ibid., p. 547）。

また，1976 - 1984 年の期間に AOS 誌に掲載された論文のうち，筆頭執筆者が北アメリカの大学に所属する論文の割合を年単位で調べた調査によると，この割合は，1976 年に 64%，1977 年に 79%，1982 年に 85% となり，1985 年には 48% に下落する。AOS 誌に掲載される過半数の論文が行動論的・組織論的会計研究であった 1984 年までは，同誌に掲載される論文の筆頭執筆者のほとんどが北アメリカの会計研究者であったのである（ibid., p. 545）。

欧州の研究者による投稿論文数が少ないことも一因となって，AOS 誌は 1979 - 1980 年（AOS 誌創刊 2 - 3 年後）に投稿論文数が不足する危機に陥っている。同誌の外見は薄くなり，発行時期が遅くなり，しばしば号数が複数となる合併号が発行されることとなった。（ibid., pp. 544-545）。

当時欧州の会計研究者による投稿論文数が相対的に少なかったことについてはいくつかの理由がある。まず欧州のマネジメントの研究者，会計，財務，その他の分野の研究者の多くは研究成果を論文の形態ではなく，著書の形態で発表する傾向が強く，論文を発表することに慣れていなかった。次に欧州の研究者はアメリカの研究者と異なり，「研究業績を発表せよ。さもなければ消えよ（publish or perish）」と特徴づけられる制度の下に置かれていなかった（ibid., p. 545）。

この AOS 誌の投稿論文不足の対策として，ホップウッドは編集記という紙面を通じて論文投稿の勧誘を間接的に行うだけでなく，アメリカや欧州における会計研究学会に定期的に参加し，その出席者に AOS 誌の宣伝を行い論文投稿の勧誘を直接的にも行った。また 1979 年及び 1981

年に開催された AOS 誌主催の AOS 会議（アメリカのサンフランシスコのカリフォルニア大学との共同開催）は、新興の行動論的・組織論的会計研究者及び社会学的・組織論的会計研究者の対面的・直接的交流を大きく促した。この会議は AOS 誌を大きく宣伝する会議となり、同誌に関心を寄せる研究者を多数動員する重要な役割を果たしたのである（ibid., p. 545）。

この成果は 1980 年の AOS 誌 5 巻 1 号と 1983 年の AOS 誌 8 巻 2/3 号に掲載されることになる。1979 年の AOS 会議のテーマは「組織及び社会における会計の役割」であり、1980 年の AOS 誌 5 巻 1 号には同会議で提出された論文が掲載されている（同会議に提出された論文については、伊藤、1985 参照）。AOS 誌上初めてフーコーの著作を引用した論文である S. Burchell, C. Clubb, J. Hughes 及び J. Nahapiet とホップウッドとの共著論文「組織と社会における会計の役割」はこの AOS 誌 5 巻 1 号に掲載されており、AOS 会議で発表されたものである。一方 1981 年の AOS 会議のテーマは「組織的コンテクストにおける会計」であり、1983 年の AOS 誌 8 巻 2/3 号には同会議で提出された論文が掲載されている。

3 フーコー主義会計研究の生成を促すホップウッドの取り組み

ホップウッドは、フーコーの著作に関心をもち、フーコーのアイデアをイギリスに導入し、それを発展させていく社会学者、哲学者等と連携しながら、フーコーの著作に基づく会計研究の構想を実現させる研究会を立ち上げて、この研究を発展させる中心となっていく。ホップウッドは、自らフーコー主義会計研究を作成・発表し、他の研究者に対してもフーコー主義会計研究の作成・発表を要請または支援していくことになる。

イギリスでは、1970 年代後半から、フーコーの著作に関心を持つ社会学者及び哲学者達の理論運動が発展している。彼らが理論運動の発展に利用した主要な手段の 1 つが *Ideology & Consciousness* 誌（I & C 誌と略称）である。同誌にはフーコーの論文及び講義の英訳だけでなく、フーコーのアイデアによって作成された論文も発表されていた。この雑誌は 1977 年から 1981 年まで年間 1500 部を発行していた（Gendron and Baker, 2005, pp. 549-550）。編集委員には N. Rose（1977 年～）G. Burchell（1978 年～）、C. Gordon（1978 年～）、P. Miller（1981 年～）等が含まれる。Burchell, Gordon 及び Miller の 3 人はその後 1991 年に『フーコー効果』（G. Burchell et al., 1991）という著書の編者となる。

フーコーのアイデアが会計研究に導入される際に非常に重要な役割を果たした研究者は S. Burchell である。S. Burchell は、I & C 誌の編集委員である G. Burchell と兄弟であり、ホップウッドが社会学的・制度的実践と会計を結びつける方法を探究するために 1977 年から 1978 年にかけて設けた「学際的研究チーム」の一員でもあった（Gendron and Baker, 2005, p. 560）。またホップウッドは S. Burchell を通じてその後フーコー主義会計学の中心的研究者となる P. Miller と出会うことになる（Chiapell and Baker, 2011, p. 147）。

ホップウッドは S. Burchell 及び C. Clubb（及びその他の研究者）と共に、AOS 誌にフーコー主義会計研究を導入する起点となる 2 点の論文を作成している。一方の論文は 1980 年の AOS

誌5巻1号に掲載された「組織及び社会における会計の役割」と題する論文であり、他方の論文は1985年のAOS誌10巻4号に掲載された「社会的コンテキストにおける会計」である。既に述べたように一方の論文はAOS誌上初めてフーコーの著作を引用した論文であり、他方の論文は同誌上初めてフーコー主義会計研究として掲載された論文である。

AOS誌上初めてフーコーの著作を引用した論文の段階では、フーコーの著作が優先的に支持されていなかった。同論文では、その注1及び2の中で、カール・ポパー (K. Popper) の1972年の著作『客観的知識』とトーマス・クーン (T. Kuhn) の1970年の著作『科学革命の構造 第二版』とフーコーの著作『監獄の誕生』の1977年の英訳書を、知識または科学と権力または社会的制度的条件との関係を議論する文献として取り上げており、参考文献一覧の中でもこれらの文献を掲示している。

注1及び注2では、3つのどの文献も知識または科学と権力または社会的制度的条件を区別しているが、ポパーとフーコーの著作は権力または社会的制度的条件によって知識または科学を説明することが困難と考えている、と述べているにすぎない。また同論文の著作者の一人によれば、同論文は、フーコーの著作から学ぶ過程にある時期に作成されたもので、フーコーの著作を引用した際にそれを特に優先して利用したわけではない、としている (Gendron and Baker, 2005, p. 565)。

ホップウッドは1976年から1977年までオックスフォード大学オックスフォード経営研究センター、1978年から1985年までロンドンビジネススクールに所属している。この期間にフーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていくためにホップウッドが採用した当初の方法は、1978年から1979年にかけて組織された「学際的研究チーム」の中でフーコーに関する議論を行うことであった (ibid., p. 550)。

その後この「学際的研究チーム」の外部の研究者もこの議論に加わるようになったが、時には非公式の場でそれが議論されることもあった。最終的にホップウッドはロンドンビジネススクールで月例の小さな研究会を組織し、ここでフーコーに関する議論を行うことになった (ibid., p. 550)。この研究会の出席者はP. Bircher, P. Bougen, S. Burchell, D. Cooper, J. Dent, A. Loft, B. McSweeney, P. Miller, T. O'Leary, A. Preston, K. Robson, G. Thompsonであり、定期参加または非定期参加のいずれかの形態で出席した。この研究者の一部はその後AOS誌等でフーコー主義会計研究の論文を発表することになるのである (ibid., p. 550, 565)。

ホップウッドは、1982年から1983年にかけて行われたロンドンビジネススクールの博士課程の学生に対する方法論セミナー (LBS セミナー) においても、フーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていくことに努めている。ホップウッドは、このセミナーの講師としてP. Millerを招聘している。Millerはロンドン大学で1983年に社会学の博士号を取得することになるが、1981年からI & C誌の編集委員を務めていた (ibid., pp. 550-551, p. 565)。S. Burchell, C. Club, A. Loft, T. O'Learyもこのセミナーに参加している。

Millerは、ホップウッドの進めるフーコー主義会計研究の中心的研究者となり、ホップウッ

ドと同じ大学の会計学研究者となり、ホップウッドが編集長を務めた AOS 誌の副編集長に選ばれている (新谷, 2011b, p. 191)。

Miller は彼の共同研究者 (例えば, N. Rose や T. O'Leary) と共に複数のフーコー主義研究またはフーコー主義会計研究を発表してきており、フーコーとラトゥールの理論・概念等を会計研究に導入する最重要の研究者の1人である。彼はフーコーを最も多く引用する研究者であり、その先駆者でもあるが、フーコーにラトゥールを結びつける形でフーコー主義研究の刷新を行った研究者でもある。フーコーにラトゥールを結びつける刷新は主に会計研究で行われており、他の領域ではほとんど見られないものである (Chiapell and Baker, 2011, pp. 152-153)。

またホップウッドは、アメリカのペンシルバニア州立大学で 1983 年から 1988 年までの毎年夏に行われた博士課程の夏期セミナーにおいても、フーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていくことに努めている。そこでホップウッドは、複数のフーコーの著作について議論しただけでなく、AOS 誌の編集長として同誌に発表される主要な研究の傾向についても議論を行っている (Gendron and Baker, 2005, pp. 550-551)。

フーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていく手段には、フーコーに関する議論だけでなく、フィールドワークの実践も含まれる。ホップウッドや A. Loft 等はフィールドワークのデータの解釈においてフーコーのアイデアや概念が有効であると考えようになった (ibid., pp. 551-552)。

ホップウッドが AOS 誌の編集長であったことにより、フーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていくことが大きく進展することになった。AOS 誌の編集長であるホップウッドは他の会計研究雑誌の編集長と同様に、特定の研究を研究雑誌に掲載することで当該研究に対して学術的な名声・名誉を付与する能力を持ち、優先的に掲載したい研究について潜在的投稿者に対してシグナルを送る能力等を持つからである (ibid., pp. 553-554, p. 566)。

ホップウッドは編集委員会の内側にあるこれらの能力を行使するために、編集委員会の外側でフーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、浸透させていく様々な取り組みを行ってきた。それにはロンドンビジネススクールで開催した月例の研究会をはじめとする上記の取り組み以外のより直接的な取り組みも含まれる。それは、ホップウッドが特定の研究者に対してフーコー主義会計研究の作成を要請または支援していたことや自らも同研究の作成を進めていたことである。これはフーコー主義会計研究を実際に生成・発展させていくための最も実効性のある取り組みである。

まず、ホップウッドは、「会計を組織的・社会的コンテキストの中で評価することに向けて」というテーマで 1984 年に開催された AOS 誌後援の研究会議 (ウィスコンシン大学) において、会計学以外の分野で博士号を持つ P. Miller と T. O'Leary に対して、フーコー主義会計研究の論文を作成・報告するように要請している (ibid., p. 554)。

当該論文と類似する論文が 1987 年に AOS 誌に掲載される「会計と統治可能人の構築」と題する論文であるが、この論文のタイトルはホップウッドの発案である (ibid., p. 554)。なお同会

議ではホップウッド自らもフーコー主義会計研究の論文を作成・報告している。当該論文と類似する論文は1987年にAOS誌に掲載される「会計システムの考古学」と題する論文である。

次にホップウッドはフーコー主義会計研究の博士論文を作成するA. Loftの指導者でもあった。ホップウッドは1980年から博士課程の院生であるLoftを指導しており、1984年にはLoftがヨーロッパ会計学会の博士課程セミナーにフーコー主義会計研究の論文を提出している。翌年Loftはこれと類似する論文を1985年第1回IPA会議に提出している (ibid., p. 554, pp. 557-558)。また当該論文と類似する論文として、1986年AOS誌に掲載される「会計の批判的理解に向けて」と題する論文がある。

一方編集委員会の内側にあるそれらの能力は査読のプロセスや論文掲載の決定において行使されていた。まず、AOS誌では、1986年の歴史研究の特集号として1985年の第1回IPA会議で報告された2点の論文を掲載しているが、この2点の論文については通常の査読のプロセスを通過していない可能性がある。

2点の論文とは上記のLoftの論文「会計の批判的理解に向けて」とK. Hoskin及びR. Macve共著の論文「会計と試験」である。会計学者R. Macveと彼の大学時代からの友人で教育学の博士号を持つK. Hoskinは、ホップウッドを頂点とするフーコー主義研究者の月例研究会とは全く独立して、フーコー主義会計研究の論文を共同で作成し、第1回IPA会議で報告した。なお、Hoskinは教育史領域のフーコー主義研究者として出発した研究者であるが、会計学研究者として大学に所属し、フーコー主義会計研究の代表的研究者にもなる。

1985年のIPA会議に提出されたA. Loft論文やK. Hoskin及びR. Macveの共著論文と類似する諸論文が翌年の1986年のAOS誌に掲載されている。双方の論文が相対的に短い時間でAOS誌に掲載されたのは慣行的な査読のプロセスを通過していないことを暗示している。AOS誌の編集委員会は特に刷新的とみなされる論文に対して簡単な査読のプロセスを適用していたのである。AOS誌の編集委員会が特に刷新的とみなしていた会計研究はフーコー主義会計研究であり、フーコー主義会計研究はAOS誌の編集委員会によって促進された研究なのである (ibid., pp. 559-560)。

次にAOS誌の編集委員会は、S. Burchell及びC. Clubbとホップウッドとの共著論文を1985年に同誌に掲載し、1986年にはA. Loft論文とK. Hoskin及びR. Macve共著論文を同誌に掲載することを決定して、同誌がフーコー主義会計研究に道を開くことを公に宣言した。このAOS誌の編集委員会からのシグナルは翌年の1987年にさらに強化されることになる。AOS誌の編集委員会は、1984年に開催されたAOS誌後援の研究会議（ウィスコンシン大学）で報告されたP. Miller & T. O'Leary共著論文とホップウッド論文の修正版を1987年のAOS誌に掲載することを決定したのである (ibid., p. 560)。

4 会計研究雑誌に対するフーコーの影響

1980年以降にAOS誌等を通じて、フーコーの名前や著作が引用・掲示されるようになり、

1985年以降にはAOS誌等を通じてフーコー主義会計研究が発表されるようになる。こうした会計研究雑誌に対するフーコーの影響を識別する定量的方法として、いくつかの方法がある。第1の定量的方法には、フーコー主義会計研究の分量（論文数等）を特定の会計研究雑誌の範囲内で調査する方法（以下「単純調査法」と表記）、またはフーコー主義会計研究の分量（論文数等）と全部の会計研究（または社会学的・組織論的会計研究）の分量（論文数等）を特定の会計研究雑誌の範囲内で比較・調査する方法（以下「比較調査法」と表記）がある。

この第1の定量的方法は、フーコー主義会計研究の割合を明らかにするため、会計研究に対するフーコーの直接的影響（フーコーの理論的立場、研究方法及び概念等の導入・利用）を把握することができるという利点を持つが、フーコー主義会計研究とそれ以外の会計研究を区別する客観的な判断基準がないため、直接的影響の割合を1つの数値で必ずしも導出できないという欠点を持つ。

第1の定量的方法のうちの「単純調査法」でフーコーの影響を調査している研究には、CPA誌5巻1号に掲載されたP. Armstrongの1994年論文と2006年にAOS誌31巻4/5号に掲載されたC. Napierの2006年論文等がある。例えば、P. Armstrongの1994年論文によれば、フーコー主義会計研究の第一世代として識別できる11点の論文のうち、AOS誌創刊時の1976年から1992年までに同誌に掲載された論文は7点である。また同様にフーコー主義会計研究の第二世代として識別できる11点の論文のうちAOS誌創刊時の1976年から1992年までに同誌に掲載された論文は5点である。

またAOS誌31巻4/5号に掲載されたC. Napierの2006年論文によれば、AOS誌創刊時の1976年から2005年までに同誌に掲載されたフーコー、またはフーコー及びラトゥールに基づく会計史研究の論文は25点である。

第1の定量的方法のうちの「比較調査法」でフーコーの影響を調査することも可能であるが、この方法を採用した調査は現在までのところ存在していない。その理由はフーコー主義会計研究の分量がそれを含む全部の会計研究（または社会学的・組織論的会計研究）の分量に比較してあまりにも少なく、その量的数値を表示する意味がほとんどないことにありと思われる。しかしここでは以下のようにしてその調査を簡単に行ってみる。

例えば、AOS誌に限定して調査した場合、CPA誌5巻1号に掲載されたP. Armstrongの1994年論文が、フーコー主義会計研究の第一世代として識別したAOS誌掲載の論文は7点である。その7点とは、S. Burchell他及びホップウッド共著でAOS誌10巻4号掲載の1985年論文「社会的コンテクストにおける会計」、ホップウッド著でAOS誌12巻3号掲載の1987年論文「会計システムの考古学」、K. Hoskin及びR. Macve共著でAOS誌11巻2号掲載の1986年論文「会計と試験」、同共著でAOS誌13巻1号掲載の1988年論文「アカンタピリティの起源」、D. Knights及びD. Collinson共著でAOS誌12巻5号掲載の1987年論文「工場の規律・訓練」、A. Loft著でAOS誌11巻2号掲載の1986年論文「会計の批判的理解に向けて」、P. Miller及びT. O'Leary共著でAOS誌12巻3号掲載の1987年論文「会計と統治可能な人

間の構築」である。

この7点の論文がAOS誌に掲載された期間は、1985年、1986年、1987年及び1988年である。それぞれの期間にAOS誌に掲載された会計研究の全ての論文数は、1985年が27点、1986年が35点、1987年が35点、1988年が39点である。したがって、1985年から1988年までの期間において、AOS誌に掲載されたフーコー主義会計研究の論文数が同誌に掲載された全ての会計研究の論文数に占める割合は、1985年では3.7% (1点/27点)、1986年では5.7% (2点/35点)、1987年では8.6% (3点/35点)、1988年では2.9% (1点/35点) である。

参考までにY. Gendron及びC. R. Bakerの共著でEAR誌掲載の2005年論文「学際的理論運動について」によると、1985年から1988年までにAOS誌に掲載された社会学的・組織論的会計研究の論文数が同誌に掲載された全ての会計研究の論文数に占める割合は、1985年では51.9% (14点/27点)、1986年では65.7% (23点/35点)、1987年では60.0% (21点/35点)、1988年では37.1% (13点/35点) である (ibid., p. 529)。

なお、Y. Gendron及びC. R. Bakerの共著の2005年論文「学際的理論運動について」では、AOS誌に掲載される論文を行動論的・組織論的会計研究と社会学的・組織論的会計研究に二分する場合、「論文要旨」及び「本文」の読解・検討を行い、公式的仮説や定量的分析が欠如した論文を通常社会学的・組織論的会計研究として分類している (ibid., p. 528)。

そこでY. Gendron及びC. R. Bakerの2005年論文が識別したAOS誌掲載の社会学的・組織論的会計研究の論文数とP. Armstrongの1994年論文が識別したAOS誌掲載の第一世代のフーコー主義会計研究の論文数とを比較した場合には、1985年から1988年までにAOS誌に掲載された第一世代のフーコー主義会計研究の論文数が同誌に掲載された全ての社会学的・組織論的会計研究の論文数に占める割合は、1985年では7.1% (1点/14点)、1986年では8.7% (2点/23点)、1987年では14.3% (3点/21点)、1988年では7.7% (1点/13点) となる。

会計研究雑誌に対するフーコーの影響を識別する第2の定量的方法には、「参考文献一覧」の区分等でフーコーの著作を掲示する会計研究の分量 (論文数等) を特定の会計研究雑誌の範囲内で調査する方法 (以下「単純調査法」と表記)、または「参考文献一覧」の区分等でフーコーの著作を掲示する会計研究の分量 (論文数等) と全ての会計研究 (または社会学的・組織論的会計研究) の分量 (論文数等) を特定の会計研究雑誌の範囲内で比較・調査する方法 (以下「比較調査法」と表記) がある。この定量的方法の「単純調査法」と「比較調査法」は、以下で示す複数の調査で利用されてきている。

第2の定量的方法は、「参考文献一覧」等の調査を通じて、フーコーの著作の引用または掲示の割合を明らかにするため、会計研究に対するフーコーの影響を客観的な判断基準により広範囲に把握できるという利点を持つが、フーコーの影響の程度、またはフーコーの直接的影響と間接的影響の区別 (フーコーの理論的立場、研究方法及び概念等を導入・利用する程度の影響とその程度に及ばない影響との区別) を明示できないという欠点を持つ。

Y. Gendron及びC. R. Bakerの共著でEAR誌掲載の2005年論文「学際的理論運動について」

では、1976 - 2003 年の期間に AOS 誌に掲載された 400 点以上の社会学的・組織論的会計研究の論文に対するフーコーの影響を識別するために、当該論文の「参考文献一覧」の区分においてフーコーの著作がどの程度掲示されているかを調査する分析を行っている。この調査は第2の定量的方法のうちの「比較調査法」による調査である。

調査結果によると、AOS 誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究の論文の中で、「参考文献一覧」の区分においてフーコーの著作を1点以上掲示する論文が占める割合は1980年を除いて1976年から1984年までの8年間は毎年0%、皆無であった。1980年中に掲載された10点の社会学的・組織論的会計研究のうち唯一 S. Burchell 他及びホップウッド共著の1980年論文「組織と社会における会計の役割」のみがフーコーの著作を注の中で引用し、「参考文献一覧」の区分に掲示している (ibid., p. 530)。

フーコーの著作を「参考文献一覧」の区分に掲示する社会学的・組織論的会計研究は、1985年以降継続的にその割合が増加し、1986 - 2003 年の19年間では (1990, 92, 98 年及び2002年を除く)、ほぼ毎年20%以上の割合を示しており、1987年及び1989年には38%でこのピークに達している。フーコーの著作を「参考文献一覧」の区分に掲げる論文1点当たりで見ると、フーコーの著作を掲示する年間平均点数は、1986年から1994年までの期間に特に高く、毎年2点以上である (ibid., pp. 528-530)。

また Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の2005年論文では、1976 - 2003 年の期間に AOS 誌に掲載された400点以上の社会学的・組織論的会計研究の論文、に対するミシェル・フーコーの影響と他の5人の社会学者、エミール・デュルケーム (E. Durkheim)、カール・マルクス (K. Marx)、マックス・ウェーバー (M. Weber)、アンソニー・ギデンズ、ユルゲン・ハーバマス (J. Habermas) の影響を相対的に比較するために、当該論文の中で6名の社会学者の著作を1点以上「参考文献一覧」の区分で掲示する論文の割合を調査している。

この調査は第2の定量的方法のうちの「比較調査法」による調査である。調査結果によると、1986 - 2003 年の18年間のうちの16年間で毎年の掲示割合を見た場合、フーコーの著作が掲示される割合は毎年単独首位が他の社会学者と同率首位という高い割合を示している (ibid., pp. 530-531)。

さらに Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の2005年論文では、1976 - 2003 年の期間に AOS 誌に掲載された400点以上の社会学的・組織論的会計研究の論文のうち、「参考文献一覧」の区分においてフーコーの著作を掲示している論文のみを対象にして、筆頭執筆者が所属する大学の所在国を調査している。この調査は第2の定量的方法のうちの「比較調査法」に準じた調査である。

調査結果によると、1980年代中期以降、筆頭執筆者がイギリスの大学に所属している論文は、「参考文献一覧」の区分でフーコーの著作を掲示する論文のうちの25%以上を占めている (1989, 1993, 1995 年を除く)。その割合は1980年代中期 (1985, 1986, 1987 年) に特に高く、イギリスの研究者が会計研究の中にフーコーのアイデアを導入する重要な役割を果たしたことを示唆して

いる (ibid., pp. 530-531)。

アメリカの大学に所属している会計学者は、AOS 誌に最初にフーコー主義会計研究が発表された後の 1988 年以降において、フーコーを「参考文献一覧」の区分で掲示する論文を公表することに対して一貫して積極的になっている。1988 - 1989 年、1993 - 1996 年において、筆頭執筆者がアメリカの大学に所属している論文は、「参考文献一覧」の区分でフーコーの著作を掲示する論文のうちの 50%以上を占めている (Gendron and Baker, 2001, p. 10)。

上に示した Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の 2005 年論文における一連の調査から、フーコーの著作を引用または掲示する主体は、主にイギリスの研究者であり、彼らは 1980 年代中期以降からフーコーの著作を引用または掲示にしていることが、明らかとなる (Gendron and Baker, 2005, p. 531)。

また Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の 2001 年論文「学問の境界線を超えて」では、1980 年から 2001 年までの期間に AOS 誌に掲載された 400 点以上の社会学的・組織論的会計研究の論文に対するフーコーの著作と 4 点のフーコー主義会計研究の論文 (ホップウッド著の 1987 年論文「会計システムの考古学」、Hoskin 及び Macve 共著の 1986 年論文「会計と試験」、Loft 著の 1986 年論文「会計の批判的理解に向けて」及び Miller 及び O'Leary 共著の 1987 年論文「会計と統治可能な人間の構築」) の影響を識別するために、当該論文においてこれらの著作または論文を 1 点以上「参考文献一覧」の区分で掲示する論文の割合を調査している。この調査も第 2 の定量的方法のうちの「比較調査法」による調査である。

4 点のフーコー主義会計研究の論文とは、フーコー主義会計研究が生成される段階の研究であり、同種類の研究の中では「参考文献一覧」の区分に最も多く掲示される論文でもあり、もはや古典的論文として分類できる論文である (Gendron and Baker, 2001, pp. 10-11, p. 35)。しかしこの調査では、AOS 誌上に最初に掲載されたフーコー主義会計研究である S. Burchell 及び C. Clubb とホップウッドとの共著の 1985 年論文「社会的コンテキストにおける会計」が調査対象となっていない。

この調査では、「参考文献一覧」の区分に、フーコーの著作のみを掲示する論文の割合、フーコーの著作を掲示し、かつ 4 点のフーコー主義会計研究のいずれかを掲示する論文の割合、フーコーの著作を掲示する論文の割合 (+), 4 点のフーコー主義会計研究のいずれかを掲示する論文の割合、フーコーの著作または 4 点のフーコー主義会計研究を掲示する論文の割合 (+) が調査されている。調査結果によると、1986 - 2001 年の 16 年間では、+ の割合は毎年 30%以上であり、1989 年、1991 年、1993 - 1995 年及び 1997 年は 50%以上に及び、1991 年には 70%以上に及んでピークに達することになった (ibid., pp. 10-11, p. 35)。

社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載する会計研究雑誌のうち、1976 年創刊の AOS 誌と同様に伝統のある会計研究雑誌には 1998 年創刊の AAAJ 誌と 1990 年創刊の CPA 誌がある。Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の 2005 年論文では、AOS 誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究の「参考文献一覧」の区分にフーコーの著作が掲示される割合と AAAJ 誌及び CPA

誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究の「参考文献一覧」の区分にフーコーの著作が揭示される割合とを比較調査している。この調査も第2の定量的方法のうちの「比較調査法」による調査である。ただし調査期間は1994年、1998年、2001年という断続的な3年間だけである (Gendron and Baker, 2005, p. 564)。

AAAJ誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究が「参考文献一覧」の区分において、フーコーの著作を少なくとも1点揭示している割合は、1994年に40%、1998年に22%、2001年に13%である。CPA誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究が「参考文献一覧」の区分において、フーコーの著作を少なくとも1点揭示している割合は、1994年に39%、1998年に26%、2001年に22%である。一方AOS誌に掲載される社会学的・組織論的会計研究が「参考文献一覧」の区分において、フーコーの著作を少なくとも1点揭示している割合は、1994年に32%、1998年に19%、2001年に21%である (ibid., p. 531, 564)。

以上より、社会学的・組織論的会計研究の「参考文献一覧」の区分において、フーコーの著作を少なくとも1点揭示している割合は、AOS誌とAAAJ誌とCPA誌との間で類似している。1994年、1998年及び2001年の期間にAOS誌とAAAJ誌とCPA誌に掲載された社会学的・組織論的会計研究のほぼ2割以上は、フーコーの著作を少なくとも1点「参考文献一覧」の区分に揭示しているのである (ibid., p. 564)。

Y. Gendron 及び C. R. Baker の共著の2005年論文は、AAAJ誌及びCPA誌に掲載される論文の中から社会学的・組織論的会計研究を識別する方法を具体的に説明していないが、AOS誌に掲載される論文を行動論的・組織論的会計研究と社会学的・組織論的会計研究に二分する場合の方法に準じた方法を採用しているものと思われる。

一方E. Chiapello 及び C. R. Baker 共著でAAAJ誌24巻2号掲載の2011年論文「英語圏の会計研究に対するフランスの理論の導入」は、Google Scholarを利用して、39人のフランスの学際的領域の知識人（会計学以外の領域の知識人、例えば哲学者、経済学者または社会学者など）の名前が、12種類の会計研究雑誌に掲載された論文の「論文要旨」、「キーワード」、「タイトル」の中に合計何件引用されているかを2009年7月中に調査している（各会計研究雑誌の調査対象期間は創刊時から2009年中旬まで）。この調査は第2の定量的方法のうちの「単純調査法」に準じた調査である。

調査結果によると、フランスの学際的領域の知識人の名前が引用されている合計件数は1300件を超えているが、その件数を会計研究雑誌毎に見た場合、上位三誌はCPA誌（501件）、AAAJ誌（364件）、AOS誌（190件）である。またその件数を知識人毎に見た場合、上位三者は、ミシェル・フーコー（372件）、ブルーノ・ラトゥール（185件）、ピエール・ブルデュー (P. Bourdieu)（122件）である (Chiapello and Baker, 2011, p. 144)。

またE. Chiapello 及び C. R. Baker の共著論文は、社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載する5種類の会計研究雑誌、1976年創刊のAOS誌、1988年創刊のAAAJ誌、1990年創刊のCPA誌、1990年創刊のMAR誌、1992年創刊のEAR誌に掲載された論文の「論文要旨」

の区分において、6人のフランスの学際的領域の知識人、ミシェル・フーコー、ブルーノ・ラトゥール、ピエール・ブルデュー、ロラン・バルト (R. Barthes), ジャック・デリダ (J. Derrida), ジャン・ボードリヤール (J. Baudrillard) の名前が何件引用されているかを調査している。この調査も第2の定量的方法のうちの「単純調査法」に準じた調査である。

調査結果によると、この知識人の名前が引用されている合計件数は81件であるが、その件数を知識人毎に見た場合、上位三者は、フーコー (36件)、ラトゥール (15件)、ブルデュー (17件) である (ibid., p. 145)。

同様に E. Chiapello 及び C. R. Baker の共著論文は、社会学的・組織論的会計研究を積極的に掲載する5種類の会計研究雑誌、AOS 誌, AAAJ 誌, CPA 誌, MAR 誌, EAR 誌に掲載された論文の「参考文献一覧」の区分において、6人のフランスの学際的領域の知識人、フーコー、ラトゥール、ブルデュー、バルト、デリダ、ボードリヤールの著作が掲示されている論文数を調査している。この調査は第2の定量的方法のうちの「単純調査法」による調査である。

調査結果によると、この知識人の著作が掲示されている合計の論文数は842点であるが、その件数を知識人毎に見た場合、上位三者は、フーコー (363点)、ラトゥール (187点)、ブルデュー (123点) である。またその論文数を会計研究雑誌毎に見た場合、上位三誌は AOS 誌 (342点)、CPA 誌 (235点)、AAAJ 誌 (190点) である (ibid., p. 149)。

なお、E. Chiapello 及び C. R. Baker の共著論文は、フーコーを含むフランスの学際的領域の知識人が英語圏の会計学以外の人文科学及び社会科学の中で引用されている程度と英語圏の会計学の中で引用されている程度を比較したコメントを示している。英語圏の会計学以外の人文科学及び社会科学の場合、フーコーを含むフランスの学際的領域の知識人は、特にアメリカの文芸批評と人類学の領域に大きな影響を及ぼしてきた。しかし英語圏の会計学の場合には、フーコーを含むフランスの学際的領域の知識人は、特にイギリスの会計学、すなわち社会学的・組織論的会計研究に大きな影響を及ぼしてきたのである (ibid., p. 146)。

[注]

- 1 本稿は以下の2つの論文を統合し、それに大幅な修正・追加を行ったものである。

新谷司 (1997a), 「会計フーコーディアンアプローチの到達点と可能性 第一部」, 『富山女子短期大学紀要』32, pp. 87-102.

新谷司 (1997b), 「会計フーコーディアンアプローチの到達点と可能性 第二部」, 『駒沢大学大学院商学研究』, 27, pp. 157-181.

なお、本稿の作成に当たっては、2009年度科研費基盤研究 (C) (2010 - 2012年度) 「新しい会計史の可能性と課題」から研究経費援助を受けている。

- 2 アメリカの法学界に出現した批判法学と呼ばれる理論運動は、アメリカのロー・スクールを中心に多数の支持者を得て大きな運動に成長した。この理論運動の出発点は、1977年のウィスコンシン大学のロー・スクールを会場に行われた第1回批判法学会議 (The Conference on Critical Legal Studies) に求められる。1980年代後半に、この運動は国際化してヨーロッパに拡大し、イギリスのみならずドイツやフランスの法理論に影響を与えるようになる。批判法学はその生成当初から様々な社会理論・哲学等を吸収して発展してきており、理論的な統一性を持たない雑種の連合体となっている (松井, 1991, pp. 278-318)。

和田, 1996, pp. 32-60; 中山, 2000, pp. 135-168).

- 3 本稿ではラトゥールのみに基づく会計研究をフーコー主義会計研究に含めて検討していない。ラトゥールをフーコー的な方法を利用する研究者として位置づける場合には、ラトゥールのみに基づく会計研究であってもフーコーに基づく会計研究の中に含めることが可能であろう。しかしラトゥールに基づく会計研究をフーコーに基づく会計研究に含める場合には、ラトゥールの著作のどの部分がフーコー的な方法であるのか、またはラトゥールの著作に基づく会計研究のどの部分がフーコー的な方法であるのか等を明らかにする必要がある。

「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」を提唱する3名の論者、すなわちラトゥール、カロン及びローの研究を、他のフーコー主義会計研究（第二世代のフーコー主義会計研究）と同列に並べている Armstrong の 1994 年論文自体は、「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」を提唱する論者の研究のどの部分がフーコー的な方法を利用しているのかを具体的に明らかにしていない。

ラトゥールをフーコー的方法を利用するフーコー主義研究者として取り上げているのは、G. Kendall 及び G. Wickham 共著の著作『フーコーを使う』(Kendall and Wickham, 2004) (山家・長坂訳, 2009) である。彼らによれば、ラトゥールの初期の業績では頻繁にフーコーが引用され、やがてそれは見られなくなるが、ラトゥールの方法はフーコーの方法と大きく一致しており、必ずしも歴史的手法を採用しなくともフーコー的研究を実践する方法を例示している、と説明されている (同上訳, p. 10)。

しかし彼らはその大きく一致する部分を詳細に説明せず、ラトゥールの方法を説明する中でフーコーの方法との一致部分を簡単に触れているにすぎない。ただし彼らの説明はフーコーの方法とラトゥールの方法の一致というよりも、フーコーの方法と「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」の提唱者及びフーコーに影響を受けた人々の方法との一致という説明になっている。

例えば、ラトゥール等の科学的知識を扱う研究者の第一の関心は、フーコーと同様に一定のまとまりをなす知識 (ラトゥール等の場合には科学的知識) が出現する諸条件を記述することにあると説明する部分 (同上訳, p. 131), ローはフーコーと同様に、テキストやテクノロジーが必ず社会秩序の維持に重要な役割を果たすと考えていると説明する部分 (同上訳, p. 131), フーコーのいうエビステメー (またはクーンのいうパラダイム) に基づいて観察時の表象の役割を重視するフーコーに影響を受けた人々は、実在的世界の諸対象を発見するという観念に基づく科学本質主義に対して異議を唱えていると説明する部分 (同上訳, pp. 142-143), である。

なお、G. Kendall 及び G. Wickham 共著の著作では、教室の現場、工場の現場における管理の実践を対象にしてフーコーの方法を用いる先行研究として、K. Hoskin や P. Miller 等のフーコー主義研究が説明されている。フーコーは学校、病院、監獄等の制度・施設において規律・訓練権力が主体を構成すると説明したが、これらの研究者は教室という現場において若い自律的市民が構成されることや工場という現場において経済的市民が構成されることを論じている (同上訳, pp. 228-286)。

フーコーとラトゥールとフーコー主義会計研究者は偶然の歴史を重視する点で類似点があると指摘しているのは、2011 年に AAAJ 誌 24 巻 2 号に掲載された L. Justesen 及び J. Mouritsen の共著論文「会計研究におけるアクターネットワーク理論の効果」である。同共著論文によれば、特定のフーコー主義会計研究は、会計変化を、新たな「会計のコンステレーション (accounting constellations)」が現れる歴史的で偶然的な過程の結果として説明する。新たな「会計のコンステレーション」の出現とは、異質の諸要素である異なる人間集団、異なる語彙、異なる技術が特定の時点で偶然に一時的に結びつく場合に生じる (Justesen and Mouritsen, 2011, p. 164)。

この「会計のコンステレーション」という観念は、フーコーの系譜学の方法と一貫しており、ラトゥールの「ネットワーク」または「翻訳」という観念と非常に類似している。「会計のコンステレーション」、系譜学、「ネットワーク」または「翻訳」はいずれも異質の諸要素の結合または変容というアイデアを共有しており、複雑な歴史的過程を把握する概念または方法である (ibid., p. 164, pp. 167-169)。

また同共著論文によれば、この概念または方法を採用するフーコーとラトゥールとフーコー主義会計研究者はいずれも反本質主義者である。なぜなら、彼らはいずれも、現在の現象の存在は単一の原因に遡ることができるという信念に異議申し立てを行っているからである (ibid., p. 169)。

L. Justesen 及び J. Mouritsen 共著の 2011 年論文は、1990 年から 2009 年までの間に発表されているラトゥールに基づく会計研究を包括的に調査し、文献レビューを行っており、同研究が 1990 年代初期より AOS 誌に掲載されることになったと説明している。その会計研究における理論的源泉のほ

とんどはラトゥール著『科学が作られているとき』(Latour, 1987) (川崎・高田訳, 1999) であった (Justesen and Mouritsen, 2011, p. 166)。

ラトゥールの著作を会計研究または AOS 誌に導入する初期の会計研究には、P. Miller 著で AOS 誌 15 巻 4 号掲載の 1990 年論文「会計と国家の相互関係について」及び 同誌 16 巻 8 号掲載の 1991 年論文「企業という場所を超えて広がる会計の刷新」、K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文「会計変化のアリーナについて」及び 同誌 17 巻 7 号掲載の 1992 年論文「『刻印』としての会計数値」、A. M. Preston 他共著で AOS 誌 17 巻 6 号掲載の 1992 年論文「予算を作成する」がある (ibid., p. 166)。

しかし会計文献の中でラトゥールを最も早く取り上げたのは、R. D. Hines 著で AOS 誌 13 巻 3 号掲載の 1988 年論文「財務会計」と T. Pinch 他共著で AOS 誌 14 巻 3 号掲載の 1989 年論文「病院の予算編成」である (ibid., p. 165)。

Hines 論文は、その注 6 の中で、理論及び知識が社会的に構成される過程を記述する文献の 1 つとして、ブルーノ・ラトゥールとスティーブ・ウールガー (S. Woolgar) 共著の 1979 年の著作『実験室生活』を取り上げ、参考文献一覧の中にも同著作を提示している。T. Pinch 他共著論文は、本文の中で、物理学のアイデアの発展にも政治的利害が関わっていることを明らかにする科学社会学の文献としてラトゥールの著作『科学がつくられているとき』を取り上げ、参考文献一覧の中にも同著作を提示している。

上記の L. Justesen 及び J. Mouritsen 共著の 2011 年論文と同様に、ラトゥールに基づく会計研究を包括的に調査し、その文献レビューを行っている論文として、2009 年に開催された第 9 回 IPA 会議に提出された B. O'Connell, S. Ciccotosto 及び P. DeLange 共著論文「アクターネットワーク理論に基づく会計研究に対するラトゥールの貢献」がある。この論文は 1991 年から 2007 年までの間に発表されてきているラトゥールに基づく会計研究を対象としている。

ラトゥールの著作を理論的源泉とする歴史研究及び非歴史的研究として、L. Justesen 及び J. Mouritsen 共著論文は 13 点の論文を識別し、B. O'Connell, S. Ciccotosto 及び P. DeLange 共著論文は 14 点の論文を識別している。双方の共著論文で共通して識別された研究として 7 点の論文がある。

それは、W. F. Chua 著で AOS 誌 20 巻 2/3 号掲載の 1995 年論文「会計のイメージを作る場合の専門家、ネットワーク及び刻印」、C. Jones 及び D. Dugdale 共著で AOS 誌 27 巻 1/2 号掲載の 2002 年論文「活動基準原価計算の流行と近代性に対する大きな破壊力」、P. Miller 著で AOS 誌 16 巻 8 号掲載の 1991 年論文「企業という場所を超えて広がる会計の刷新」、J. Mouritsen 他共著で AOS 誌 26 巻 7/8 号掲載の 2001 年論文「知的財産と『有能な企業』」、A. M. Preston 他共著で AOS 誌 17 巻 6 号掲載の 1992 年論文「予算を作成する」、K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文「会計変化のアリーナについて」及び 同著で AOS 誌 17 巻 7 号掲載の 1992 年論文「『刻印』としての会計数値」である。

このうち P. Miller 著で AOS 誌 16 巻 8 号掲載の 1991 年論文と K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文は、Armstrong 論文では第二世代のフォーコ主義会計研究として識別されている。また P. Miller 著で AOS 誌 16 巻 8 号掲載の 1991 年論文は Napier 論文では、フォーコ及びラトゥールに基づく会計史研究として識別され、K. Robson 著で AOS 誌 16 巻 5/6 号掲載の 1991 年論文及び同誌 17 巻 7 号掲載の 1992 年論文は Napier 論文ではラトゥールのみに基づく会計史研究として識別されている。

L. Justesen 及び J. Mouritsen 共著論文は、上記の 7 点の論文の他に 6 点の論文をラトゥールに基づく歴史研究及び非歴史的研究として識別している。それは、N. Dechow 及び J. Mouritsen 共著で AOS 誌 30 巻 7/8 号掲載の 2005 年論文「企業の資材調達システム、管理統制及び統合の追及」、Y. Gendron 他共著で AOS 誌 32 巻 1/2 号掲載の 2007 年論文「政府の業績測定における監査専門技術の構築」、S. Llewellynn 及び D. Northcott 共著で、AOS 誌 30 巻 6 号掲載の 2005 年論文「平均的病院」、P. Miller 著で AOS 誌 15 巻 4 号掲載の 1990 年論文「会計と国家の相互関係について」、D. Mackenzie 著で AOS 誌 34 巻 3/4 号掲載の 2009 年論文「諸物を同じにすること」、P. Quattrone 及び T. Hopper 共著で AOS 誌 30 巻 7/8 号掲載の 2005 年論文「時間・空間に関する知的彷徨」である。

このうち P. Miller 著で AOS 誌掲載の 1990 年論文は、Armstrong 論文ではフォーコ主義会計研究として識別されていないが、Napier 論文ではフォーコ及びラトゥールに基づく会計史研究として識別

されている。

B. O'Connell, S. Ciccotosto 及び P. DeLange 共著論文は、上記7点の論文の他に7点の論文をラトゥールに基づく歴史研究及び非歴史的研究として識別している。それは、T. Ahrens 及び M. Mollona 共著で AOS 誌掲載の2007年論文「文化的実践としての組織の統制」、M. Briers 及び W. F. Chua 共著で AOS 誌掲載の2001年論文「管理会計の変化におけるアクターネットワークと境界物の役割」、Y. Gendron 及び M. Barrett 共著で Contemporary Accounting Research 誌掲載の2004年論文「会計専門職業化の過程」、A. Lowe 著で MAR 誌掲載の2001年論文「知識 - 対象としての会計情報システム」、同著 AAAJ 誌掲載の2001年論文「アフターネットワーク理論の後で」及び同著 Journal of Organizational Change Management 誌掲載の2001年論文「ケースミックスの会計システムと医療のコード化」、C. McNamara 他共著で MAR 誌掲載の2004年論文「組織に関する知識の創造と管理」である。

L. Justesen 及び J. Mouritsen 共著の2011年論文と B. O'Connell, S. Ciccotosto 及び P. DeLange 共著の2009年論文は、ラトゥールに基づく会計研究に関する最初の包括的な文献レビューであるが、前者の研究ではラトゥールに基づく会計研究の肯定的評価や展望が示されているのに対し、後者の研究ではラトゥールに基づく会計研究の否定的評価や問題点が示されている。

また、これらの諸論文のように包括的な文献レビューを行っていないが、同諸論文よりもラトゥールの方法の説明に力点を置きながら、ラトゥールに基づく会計研究の文献レビューを行っているのは、A. Lowe 著で AAAJ 誌14巻3号掲載の2001年論文「アクターネットワーク理論の後で」である。

なお、ラトゥールの著作に基づく複数の会計研究を紹介・検討した唯一の先行的和文献として2004年の『六甲台論集 経営学編』51巻3号掲載の堀口論文「ラトゥーリアン会計研究の視座」があるが、ラトゥールに基づく会計研究の問題点等の検討は行われていない。

- 4 EAR 誌14巻3号に掲載された Y. Gendron 及び C. R. Baker 共著の2005年論文「学際的理論運動について」と彼らが2001年の Asian Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference に提出した論文「学問の境界線を超えて」では、特定の概念及び方法論等が一方の科学領域から他方の科学領域に翻訳される過程を理解するために、換言すれば、学際領域のフーコーのアイデアを会計研究の中に導入し、フーコーに基づく会計研究を発展させていく学際的理論運動を理解するために、「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」を利用している (Gendron and Baker, 2005, pp. 526-527)。しかし、本論文では「翻訳の社会学」または「アクターネットワーク理論」固有の方法や概念を利用しない形で、フーコー主義会計研究が生成される過程を時系列的に説明している。

なお、Gendron 及び Baker 共著の2005年論文と2001年論文におけるフーコー主義会計研究の生成過程に関する調査では、フーコー主義会計研究の論文作成者、AOS 誌の編集委員、ホップウッド主催の博士課程セミナー参加者等に対するインタビュー調査等が行われている。

- 5 1960年代以降イギリスを含む欧州の社会学では、機能主義社会学に代わる代替的な社会学、解釈社会学や急進的人間主義及び急進的構造主義の社会学が台頭しパラダイムシフトを経験しているため、ホップウッドのいう社会学とは代替的社会学を指すものと思われる (新谷, 2011b, pp. 178-179)。ホップウッドのいうアメリカの組織論は、機能主義社会学を基礎とする組織論であり、イギリスの組織論は解釈社会学や急進的人間主義及び急進的構造主義の社会学を基礎とする組織論といえる (ibid., pp. 173-176)。

[引用参考文献・洋文献 - 英訳及び和訳含む]

- Armstrong, P. (1991), "The Influence of Michel Foucault on Historical Research in Accounting", Paper for presentation at Third Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference, University of Manchester, pp. 1-24.
- Armstrong, P. (1994), "The Influence of Michel Foucault on Accounting Research", Critical Perspectives on Accounting, 5-1, pp. 25-55.
- Armstrong, P. (2006), "Ideology and the Grammar of Idealism", Critical Perspectives on Accounting, 17-1, pp. 25-55.
- Camona, S. and Lukka, K. (2010), "Anthony G. Hopwood, 1994-2010", European Accounting Review,

- 19-3, pp. 395-398.
- Chapman, C. S., Cooper, D. J. and Miller, P. eds. (2009), *Accounting, Organizations & Institutions*, Oxford University Press.
- Chiapello, E., and Baker, C. R. (2011), "The Introduction of French Theory into English Language Accounting Research", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 24-2, pp. 140-160.
- Bernauer, J. (1990), *Michel Foucault's Force of Flight*, Humanities Press. 中山元訳 (1994), 『逃走の力』, 彩流社.
- Burchell, G., Gordon, C. and Miller, P. eds. (1991), *The Foucault Effect*, University of Chicago Press.
- Deleuze, G. (1986), *Foucault*, Les Editions de Minuit. 宇野邦一訳 (1987), 『フーコー』, 河出書房新社.
- Dreyfus, H. L. & Rabinow, P. (1982), *Michel Foucault*, Harvester Press. 山形頼洋他訳 (1996), 『ミシェル・フーコー』, 筑摩書房.
- Foucault, M. (1969), *L'archeologie du savoir*, Gallimard. trans. by A. M. Sheridan (1974), *The Archaeology of Knowledge*, Patheon. 中村雄二郎訳 (1995), 『知の考古学 (改訳新版)』, 河出書房新社.
- Foucault, M. (1971b), "Nietzsche, la généalogie, l'histoire", in *Hommage à Jean Hyppolite*, PUF, pp. 145-172. trans. by D. F. Bouchard and S. Simon (1977), "Nietzsche, Genealogy, History", in D. F. Bouchard and Simon, S. eds, *Language, Counter-Memory and Practice*, Cornell University Press. pp. 149-164. 伊藤晃訳 (1999), 「ニーチェ・系譜学・歴史」, 小林康夫他編 『ミシェル・フーコー思考集成』 所収, 筑摩書房, pp. 11-38.
- Foucault, M. (1975), *Surveiller et punir*, Gallimard. trans. by A. M. Sheridan (1977), *Discipline and Punish*, Patheon. 田村俣訳 (1989), 『監獄の誕生：監視と処罰』, 新潮社.
- Foucault, M. (1979), "Governmentality", trans. R. Braidotti, in *Ideology and Consciousness* 6. Reprinted in Burchell, G., Gordon, C. and Miller, P. eds. (1991), *The Foucault Effect*, University of Chicago Press, pp. 87-104. 石田英敬訳 (2000), 「統治性」, 小林康夫編 『ミシェル・フーコー思考集成』 所収, 筑摩書房, pp. 246-272.
- Foucault, M. (2004a), *Sécurité, territoire, population*, Gallimard. trans. by G. Burchell (2009), *Security, Territory, Population*, Palgrave Macmillan. 高桑和巳訳 (2007), 『安全・領土・人口 ミシェル・フーコー講義集成』, 筑摩書房.
- Foucault, M. (2004b), *Naissance de la biopolitique*, Gallimard. trans. by G. Burchell (2009), *The Birth of Biopolitics*, Palgrave Macmillan. 慎改康之訳 (2007), 『生政治の誕生 ミシェル・フーコー講義集成』, 筑摩書房.
- Gendron, Y. and Baker, C. R. (2001), "Beyond Disciplinary Boundaries", Paper for presentation at Third Asian Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, University of South Australia, pp. 1-36.
- Gendron, Y. and Baker, C. R. (2005), "On Interdisciplinary Movement", *European Accounting Review*, 14-3, pp. 525-569.
- Gros, F. (1996), *Michel Foucault*, Presses Universitaires de France. 露崎俊和訳 (1998), 『ミシェル・フーコー』, 白水社.
- Gutting, G. (1989), *Michel Foucault's Archaeology of Scientific Reason*, Cambridge University Press. 成定薫他共訳 (1992) 『理性の考古学』 産業図書.
- Gutting, G. (2005), *Michel Foucault*, Oxford University Press. 井原健一郎訳 (2007), 『フーコー』, 岩波書店.
- Habermas, J. (1985), *Der Philosophische Diskurs der Moderne*, Suhrkamp Verlag. trans. by F. Lawrence (1987), *The Philosophical Discourse of Modernity*, Polity Press. 三島憲一他共訳 (1999), 『近代の哲学的ディスクルス』 及び 『近代の哲学的ディスクルス』, 岩波書店.
- Honneth, A. (1985), *Kritik der Macht*, Suhrkamp Verlag. trans. by K. Baynes (1991), *The Critique of Power*, MIT Press. 河上倫逸監訳 (1992), 『権力の批判』, 法政大学出版局.
- Hopwood, A. (1973), *An Accounting System and Managerial Behaviour*, Saxon House (England), Lexington Books (U. S. A).

- Hopwood, A. (1974), *Accounting and Human Behaviour*, Haymarket Publishing Ltd..
- Hopwood, A. (1998), *Accounting from the Outside*, Garland.
- Hoy, D. C. edit (1986), Foucault, Basil Blackwell Ltd. 椎名正博・椎名那智共訳 (1990), 『フーコー』, 国文社.
- Justesen, L. and Mouritsen, J. (2011), "Effects of Actor-network Theory in Accounting Research" *Accounting, Auditing, & Accountability Journal*, 24-2, pp. 161-193.
- Kendall, G. and Wickham, G. (1999), *Using Foucault's Method*, Sage. 山家歩・長坂和彦共訳 (2009), 『フーコーを使う』, 論創社.
- Kremer-Marietti, A. (1985), Michel Foucault, Librairie Generale Francaise. 赤羽研三他共訳 (1992), 『ミシェル・フーコー』, 新評論.
- Latour, B. (1987), *Science in Action*, Harvard University Press. 川崎勝・高田紀代志共訳 (1999), 『科学が作られているとき』, 産業図書.
- Lemert, C. and Gillan, G. (1982), Michel Foucault, Columbia University Press. 滝本往人他共訳 (1991), 『ミシェル・フーコー』, 日本エディタースクール出版.
- McKinlay, A. and Pezet, E. (2010), "Accounting for Foucault", *Critical Perspectives on Accounting*, 21-6, pp. 486-495.
- Merquor, G. (1985) Foucault, William Collins Son & Co. 財津理訳 (1995), 『フーコー』, 河出書房新社.
- Miller, P. (2010). "Anthony G. Hopwood, 1994-2010", *The British Accounting Review*, 42-4, pp. 225-226.
- Miller, P. and Rose, N. (2008), *Governing the Present*, Polity Press.
- Mills, S. (2003), Michel Foucault, Routledge. 酒井隆志訳 (2006), 『ミシェル・フーコー』, 青土社.
- O'Connell, B. T., Ciccotosto, S.K. and DeLange, P. A. (2009), "Latours Contribution to the Accounting Literature through Actor-Network Theory", Paper for Presentation at Interdisciplinary Accounting Conference at Innsbruck University School of Management. pp. 1-35.
- Oksala, J. (2007), *How to Read Foucault*, Granta. 関修訳 (2011), 『フーコーをどう読むか』, 新泉社.
- Smart, B. (1985), Michel Foucault, Ellis Horwood Limited. 山本学訳 (1991), 『ミシェル・フーコー入門』, 新曜社.

[引用参考文献・和文献]

- 新谷司 (1997a), 「会計フーコーディアンアプローチの到達点と可能性 第一部」, 『富山女子短期大学紀要』, 32, pp. 87-102.
- 新谷司 (1997b), 「会計フーコーディアンアプローチの到達点と可能性 第二部」, 『駒沢大学大学院商学研究』, 27, pp. 157-181.
- 新谷司 (2010), 「管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的歴史解釈とフーコー主義的歴史解釈の到達点と課題 - 第1部」, 『日本福祉大学経済論集』, 40, pp. 33-60.
- 新谷司 (2011a), 「管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的歴史解釈とフーコー主義的歴史解釈の到達点と課題 - 第2部」, 『日本福祉大学経済論集』, 42, pp. 105-138.
- 新谷司 (2011b), 「解釈会計学・フーコー主義会計学・マルクス主義会計学における関与方法」, 『日本福祉大学経済論集』, 42, pp. 169-206.
- 新谷司 (2011c), 「欧米学際的会計学の動向と評価」, 『会計理論学会年報』, 25, pp. 43-62.
- 新谷司 (2012a), 「管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的歴史解釈とフーコー主義的歴史解釈の到達点と課題 - 第3部」, 『日本福祉大学経済論集』, 44, pp. 35-67.
- 新谷司 (2012b), 「管理及び管理会計・原価計算の起源または現出に関する経済合理主義的歴史解釈とフーコー主義的歴史解釈の到達点と課題 - 第4部」, 『日本福祉大学経済論集』, 44, pp. 69-117.
- 新谷司・徳前元信稿 (1998a), 「権力論と標準原価計算及び予算統制 第一部」, 『富山女子短期大学紀要』, 33, pp. 96-111.
- 新谷司・徳前元信稿 (1998b), 「権力論と標準原価計算及び予算統制 第二部」, 『金沢学院経営情報学部紀要』 3-1, pp. 48-56.
- 新谷司・徳前元信 (1998c), 「フーコー主義会計研究の意義, 役割及び問題点」, 『金沢学院大学経営情報

- 学部紀要』, 3-1, pp. 11-47.
- 伊藤博 (1985), 「管理会計論再定式化の方向とその課題 (1)」, 『会計』, 127-3, pp. 347-362.
- 井上善弘 (1998), 「会計プロフェッションの正当化と職業倫理規則」, 『会計』, 153-2, pp. 92-104.
- 上東正和 (2000), 「社会理論と管理会計研究 (4)」, 『高岡短期大学紀要』, 15, pp. 29-48.
- 岡野浩 (1991), 「会計史と方法」, 『経営研究』, 41-5/6, pp. 85-97.
- 重田園江 (2011), 『ミシェル・フーコー』, 筑摩書房.
- 國部克彦 (1991a), 「ポストモダンと会計研究」, 『会計』, 140-6, pp. 876-889.
- 國部克彦 (1991b), 「現代思想と会計研究」, 『経営研究』, 41-5/6, pp. 149-166.
- 國部克彦 (1992a), 「割引キャッシュ・フロー法とその社会経済的コンテクスト」, 『経営研究』, 43-3, pp. 33-46.
- 國部克彦 (1992b), 「ホップウッド会計理論の視界」, 飯田修三編, 『社会関連会計の生成と発展』所収, 白桃書房, pp. 119-131.
- 小菅正伸 (1982), 「予算管理の人間の側面」, 『商学論究』, 30-1, pp. 109-129.
- 小菅正伸 (1997), 「行動的予算管理研究の発展 - 1970 年代」, 小菅正伸, 『行動的予算管理論 増補第 2 版』所収, 中央経済社, pp. 94-134.
- 桜井哲夫 (1996), 『フーコー』, 講談社.
- スズキトモ (2009), 「グローバリゼーションと日本の会計研究」, 『会計』, 175-3, pp. 361-376.
- 末石直久 (1994), 「計算の系譜学について」, 『大阪経大論集』, 45-1, pp. 221-235.
- 鈴木一道 (1990), 「イギリス原価計算の社会制度的確立」, 『会計』, 138-5, pp. 618-631.
- 関良徳 (2001), 『フーコーの権力論と自由論』, 勁草書房.
- 高寺貞男 (1985), 「A.G.ホップウッドの記述的会計理論」, 『経済論叢』, 136-3, pp. 235-251.
- 高寺貞男 (1992), 「補論 ホップウッドの会計外論的会計理論」, 高寺貞男 『会計と組織と社会』所収, 三嶺書房, pp. 183-200.
- 田村淑 (1989), 『フーコーの世界』, 世界書院.
- 徳前元信 (1994), 「会計, 計算と系譜学」, 『明大商学論叢』, 77-1, pp. 23-34.
- 永野則雄 (1997), 「ホップウッドの会計理論」, 『経営志林』, 33-4, pp. 47-59.
- 中山元 (1996), 『フーコー入門』, 筑摩書房.
- 中山元 (2010a), 『フーコー 生権力と統治性』, 河出書房新社.
- 中山元 (2010b), 『フーコー 思考の考古学』, 新曜社.
- 中山竜一 (2000), 『二十世紀の法思想』, 岩波書店.
- 貫成人 (2007), 『フーコー』, 青灯社.
- 檜垣立哉 (2006), 『生と権力の哲学』, 筑摩書房.
- 檜垣立哉 (2010), 『フーコー講義』, 河出書房新社.
- 堀口真司 (2004), 「ラトゥーリアン会計研究の視座」, 『六甲台論集 経営学編』, 51-3, pp. 77-98.
- 堀口真司他 (2008), 「学際的会計研究の軌跡 (1)」, 『Discussion Paper Series 2008-42』, pp. 1-58.
- 松井茂記 (1991), 「(付録) 批判法学研究の意義と課題」, 松浦好治・松井茂記共編訳, 『政治としての法』所収, 風行社, pp. 278-318.
- 柳内隆 (2001), 『フーコーの思想』, ナカニシヤ出版.
- 山本学 (1996), 『フーコーの 方法 を読む』, 日本エディタースクール出版部.
- 山本学 (1991), 『フーコー権力論入門』, 日本エディタースクール出版部.
- 和田仁孝 (1996), 『法社会学の解体と再生』, 弘文堂.